港北ニュータウン建設総合基本計画案策定報告書 第3部 各論編

Anna

工業立地の検討

昭和44年3月

日本都市計画学会 地 域 計 画 連 合



ま え が き

この報告書は、横浜市より日本都市計画学会に委託された、港北ニュータウン建設総合基本計画案策定に関する研究報告書のうち紺野昭が担当した工業立地関連調査についての研究成果を収録したものである。

全体の報告書は次のような構成でまとめられている。

第1部 総括編

本研究全体の総括および今後横浜市が港北ニュータウン建設について検討しなければならない重要な項目と提言

第2部 総論編

本年度作業の前提,広域的条件の検討,計画条件の検討(人口,土 地利用),交通計画,施設計画,造成計画の要旨,行政上,事業実 施上の問題点等の概要

第3部 各論編

交通輸送計画(鉄道,道路),施設計画(公共施設,社会施設), 商業,業務施設,工業立地,特定地区開発計画,造成計画,総合建 設費の検討の7項目の研究成果の収録

以上のように3部作で構成されている。との研究を進めていった過程で多くの助言や示唆を下さった方々に深く感謝の意を表するとともに、このような研究機会を与えて下さった横浜市当局に深く感謝する次第です。

昭和44年3月

日本都市計画学会,港北ニュータウン建設 総合基本計画案策定委員会 委員長 高 山 英 華

ま	文	が き	
第	1章	広域的にみた工業について	1
		品目別,全国一工場当りの出荷額	
		品目別,全国一工場当りの人口負担	4
		出荷額及び,人口負担の業種別平均値	5
第	2章	全国と神奈川県にみる工業	7
			7
			8
第	3章	全国からみた、神奈川県への予測工業について	9
		人口負担と出荷額の条件からみた場合	9
	3 - 2	人口負担からみた,推定工場数	1 0
第	4章	神奈川県からみる,横浜市工業について	1 4
	4-1	神奈川県と横浜市の出荷額	1 4
	4 - 2	工場規模,従業者数	1 4
	4 - 3	業種別工場数	1 5
	4-4	業種別出荷額	1 5
	4-5	横浜市における進出工業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
第	5章	港北区の工業について ····································	1 7
	5 - 1	港北区町丁目別人口と推移	1 7
	5 - 2	港北区における既存工業	1 7
	5-3	港北ニュータウン建設計画と立地工業の諸問題	1 9
	5-4	港北区に予測される工業の配置に伴う各種問題点及び提案	2 1
む	すて	¥	2 5
		付表 - 付図	2.7

本

る**エ**:

のか

位置

ろう

るの;

工業

めた

研结

横浜ī

る地

けのこ

ウンナ

示し、

まり

かとい

= :

最終的

あって

尚,

の修』

ている

本報告書には、港北=ュータウン建設計画の作成に当り、ニュタウンのために、必要とされる工業があるのかどうか、あるとすれば、どの様なものがどの位どこにその立地が考えられるのかと言う問題と、港北区が、ニュータウンの建設に関係なく、臨海工業地帯、交通施設との位置的関係など、工業立地の上での有利な条件によって、工場の立地は、今後も活発につづくであるうと一般に考えられているが、この工業化と、ニュータウン地区とのからわり合いがどうなるのかという問題さらには、ニュータウンの計画にあたって、周辺の土地利用計画を、とくに工業の立地傾向の面から検討するという、三つの主要な命題に対しての、研究成果をとりまとめたものである。

研究の方法としては、工業統計と現地調査を併用しつつ、全国的な視野から、横浜市を考え、 横浜市の中での港北区について考え、さらにニュータウン地区に至るというマクロな手法によ る地区へのブレークダウンの方法と、港北区、なかんづくニュータウン地区周辺部に、どれだ けの工業の立地が考えられるかというミクロの手法との組合せの中で、われわれは、ニュータ ウン地区および周辺部の工業について、どれだけの、どの様なものが、どこにという結論を提 示している。

また、ニュータウンの建設にあたって、周辺部の工業地についてどう考えておくのがよいのかという提案をも行っている。

ニュータウンを取巻く、各種公共施設の建設計画や、ニュータウンそのものの計画自体が、 最終的にセットされていない現時点では、今回行った研究のすすめ方が、可能な最善の方法で あったと考える。

尚,ニュータウン地区および周辺部に関する,いくつかの他の研究部門との調整等で,若干の修正を必要とする面もあると考えるが,それらは,後日の研究を持って,修正したいと考えている。

研究担当者

総 括 紺 野 昭(横浜国立大学助教授)

小 島 重 次(日本大学教授)

梶 静 夫(地域計画連合代表)

研究員 髙 橋 裕太郎(地域計画連合研究員)

協力 堀越義章(日本大学助手)

中 村 正 道(地域計画連合研究員)

北 村 雄 司(日本大学大学院生)

小 島 啓 介(宅地開発研究所所員)

昭和

3 5 🛊

て出す

総出礼

の通り

Α

В

C

D

E F

G

Η

I Ķ

叉以

1 - 1

2 7

様にな

年

A

D O

年

A

IΑ

D

第1章 広域的にみた工業について

昭和41年工業統計品目編の資料をもとにして、全国46都道府県中、神奈川県を含んだ35都道府県以上に存在する品目は、総数272品目である。これらの品目は、人口に比例して出荷額、工場数が考えられるものであると仮定をし、昭和41年、全国人口、全国総工場数総出荷額によって、次の様な検討を進めた。なお272品目の業種中分類からの内訳けは、次の通りである。(表1-1)参照

A	食料品製造業	4	7 占	品目	L	窯業製造業	1	6	品目	
В	繊維製造業		8	//	M	鉄鋼製造業		7	//	
C	衣服製造業	1	5	"	N	非鉄金属製造業		3	"	
D	木材製造業	3	6	"	O	金属製品製造業	3	3	//	
E	家具製造業	1	0	"	P	機械製造業	3	1	//	
F	紙製品製造業	1	0	"	Q	電機製造業		5	//	
G	印刷関連産業		8	"	R	輸送機製造業		7	//	
H	化学工業		7	"	S	精密機械製造業		2	//	
I	石油製造業		1	"	T	その他の製造業	2	5	//	
Ķ	皮革製造業		1	"						

叉以下、品目別の詳細については(表1-2)の分類を参照されたい。

1-1 品目別,全国一工場当りの出荷額

272品目について、一工場当りの出荷額によって、各業種ごとに代表品目を見ると下表の様になる。

年間出荷額が500万円以下の品目 (合計7品目)

業 種 名	計	代 表 品 貝
A. 食料品製造業	4 品目	・水産食料品副産物 ・しょう油かす
D. 木材製造業	2 品目	・木ずり ・製材かす
0. 金属製品製造業	1 品目	· ** **

年間出荷額が500~1.000万円の品目 (合計8品目)

Ā	業	種	名		計		代		表	品		目
lA.	食料品	製造業		1	品目	でん糸	分か	す				
D.	木材製	造業		3	品目	箱材		荷造	用仕	組材	•	木毛

	業 種 名	計		代	表	品	目
L.	窯業製造業	1品目	・セメン	ノト瓦			
Μ.	鉄鋼製造業	1品目	• 鉄くう	<u>}</u>			
0.	金属製品製造業	1品目	・くわ				
Т.	その他の製造業	1 品目	・わら集	製容器			

・年間出荷額が、1,000~5,000 万円の品目 (合計 121品目)

•	業	種	名			計						代			表	-		品		目		
Α.	食料品	製造業			8	品	目		味	曾		0	ウ	ス	B	-	ソ	-	ス			
В.	繊維製	造業			5	品	目	0	作	業	用	編	手	袋		•	s	٤.	ん糸	绵		
С.	衣服製	造業		1	0	品	目	•	男	子	少:	年	用	ズ	ボ	ン						
D.	木材製	造業		2	7	品	目	•	板	類		•	そ	0	他	0)	製	材	製品	12		
Ε.	家具製	造業		1	0	品	目	•	宗	教	用,	具		0	木	製	建	具	材			
F.	紙製品	製造業			4	品	B	•	機	械	箱		0	は	b	合	せ	箱				
G.	印刷関	連産業			3	品	目	0	非	日	刊	新	뮄	紙								
L.	窯業製	造業			9	品	目	•	5	\$	し	瓦		0	厚	型	ス	V	- 1	•		
Μ.	鉄鋼製	造業			1	品	目	•	銑	鉄	鋳	物										
N.	非鉄金	属製造	業		1	品	目	۰	非	鉄	金	属	<	ず								
ο.	金属製	品製造	業	1	6	品	目	•	か	ŧ			そ	כס	他	0	金	物	類			
Ρ.	機械製	造業		1	1	品	目	0	特	殊	産	業	用	機	械	0	金	型				
Q.	電機製	造業			1	品	目		開	閉多	置	配	電点	200	電力	制	卸	装置	io:	部分	品取付	具
R.	輸送機	製造業			1	品	目		IJ	ヤ	カ・	_	サ	1	F*	カ	_					
Т.	その他	の製造	業	1	4	品	且		木	製	がん	ん :	具		0	煙	火					

・年間出荷額が、5,000~10,000万円の品目 (台計 77品目)

	業	種	名		Î	H						代			表			品			目			
Α.	食料品	製造業		1	9 ,	品	目	٥	加	I	海	藻		0	海	P		•	醸	造	L	ľ	5	B
в.	繊維製	造 業			2 .		目	۰	毛	横	編	×	IJ	ャ	ス	外	衣							
C.	衣服製	造業			5 .	品	目		男	子	少	年	用	背	広	服								
D.	木材製	造業			2 ,	FI.	目		V	ė	割	類	Į.	0	~:	=	ヤ							
F.	紙製品	製造業			4	50	目		封	筒		•	小	型	紙	袋								
G.	印刷関	連産業			1 .	品	目		そ	0	他	0	出	版	物									
L.	窯業製	造業			2 .	딞	目	۰	高	圧	コ	v	2	IJ	-	٢	管							
M.	鉄鋼製	告 業			1 8		日		档	械	田	44	針	结	物									

	業	7	種		名			計						代			表			品			目	
N.	非鉄金	属	製造	業			2	品	目		機	械	用	銅		•	同	合	金	鋳	物			
Ο.	金属製	品	製造	業		1	1	品	目	0	建	築	用	金	物		0	鉄	塔					
Ρ.	機械製	造	業			1	4	品	目	۰	製	バ	ン		0	製	菓	機	械	同	装	置		
Q.	電機製	造	業				1	品	目		そ	0	他	0	通	信	装	置	0)	部	分	品	付	属
R.	輸送機	製	造業				4	品	目		自	転	車	0	部	分	品	取	付	具	付	属	品	
s.	精密機	械	製造	業			1	品	目	•	は	か	b											
Т.	その他	0) 1	製造	業			8	品	目		金	属	製	ス	ポ	-	ッ	用	品					

・年間出荷額が、10,000~50,000万円の品目 (合計54品目)

	業	種	名			計						代			表		-	品		目				
Α.	食料品	製造業		1	3	品	目		肉	製	品		•	ħ	٨	乳		• 彩	子乳		•	バ	g	-
В.	繊維製:	告業			1	品	目		他	VC	分	類	さ	n	な	b -	そ	の他	<u>b</u> (2)	繊	維	製	品	
D·	木材製油	造業			2	品	目		普	通	合	板		•	特	殊~	合力	扳						
F.	紙製品	製造業			1	品	目		段	ボ	_	ル	箱											
G.	印刷関注	車産 業			4	品	目		雑	誌	定	期	刊	行	物									
н.	化学工具	类			5	品	目		酸	素		0	な	種	油									
Ι.	石油製造	告業			1	品	目		練	炭		•	豆	炭										
к.	皮革製法	造業			1	品	目		男	子	大	人	用	革	靴									
L.	窯業製品	造業			4	品	目		P	S	コン	ク	IJ	- 1	集	品	•	生	コン	1	IJ.	- ŀ		
Μ.	鉄鋼製品	造業			4	品	目		鍜	エ	品													
Ο.	金属製品	品製造	業		4	品	目.		橋	b	ľ	5												
Р.	機械製品	造業			6	品	目		1	V	-	ン								Y				
Q.	電機製品	告業			3	品	目		制	卸	装	置		•	配	線報	品,	具						
R.	輸送機線	製造業			2	品	目		電	車	客	貨	車	CD	部	分品	品月	取作	具					
S.	精密機材	成製造	業		1	品	目		整	形	外	科	用	具	同	関	車	製品	1					
Т.	その他の	り製造	業		2	品	目	0	そ	0)	他	0)	入	形										

・年間出荷額が, 50,000~100,000万円の品目 (台計 4品目)

業種	名	計	代	表	品	目
A. 食料品製造	業	1品目	• 小麦 粉		3	
F. 紙製品製造	業	1品目	• 大型紙袋			
H. 化学工業		2 品目	・植物油搾かす	• 2	医薬品	

・年間出荷額が、100,000 万円以上の品目 (合計 1品目)

業 種 名	計	代	表	品	目
A. 食料品製造業	1 品目	• 調製混合有	有機質 飼	料肥料	

これらの出荷額を見ると、食料品製造業の各品目は、一工場当り500万円以下から、100,000万円以上と、非常に広い範囲に見られる。又、木材製造業は、500万円から、50,000万円とこれもかなりの広い範囲である。一方、石油、化学関係の製造業は、10,000万円から100,000万円と、高い出荷額に限られて見られている。(グラフ1-2)(グラフ1-3)(グラフ1-4)参照

1-2 品目別,全国一工場当りの人口負担

次に今回のニュータウン建設にともなう計画予測人口30万人に対応して必要となる工場の種類,数量を予測するため,272品目について,一工場当りの人口負担から,各業種別ごとに,その代表品目を見ると下表のようである。

・全国一工場当りの人口負担が、30万人以上となる品目 (合計 113品目)

E 124	一上場当り	の人口	貝担か	·, 3	U	ת בת	人以上		75	5	ᇤ	日		(台言	ľ	1	1	3	描	E)
	業	種	名			計						代			表		品			目		
Α.	食料品製	造業		1	4	66 I	∃	•	精	米		•	バ	g	-	•	L	ľ	5	油	か	寸
В.	繊維製造	業			3	品	3		作	業	用	編	手	袋								Ñ
C.	衣服製造	業			5	品	∃ .		男	子	少	年	用	編	物學	以帽	子					
D.	木材製造	業		2	0	品	∃	•	竹	製	か	ٽ		0	ベニ	= +						
Ε.	家具製造	業			4	品	3	0	宗	教	用	具										
G.	印刷関連	産業			3	品 F	3	•	非	日	刊	新	閗	紙								
н.	化学工業				4	品目	3		酸	素		•	な	種	油							
I.	石油, 石	炭製造	業		1	品目	3	o	練	炭		豆	炭									
K.	皮革製造	業			1	品目	3	0	男	子	大	人	用	革	靴							
L.	窯業製造	業			7	品	3	0	5	\$	L	瓦		0	高日	= =	ン	ク	IJ	-	٢	管
Μ.	鉄鋼製造	業			2	品目	a		鋳	鋼												
N.	非鉄金属	製造業			1	品目	3	0	銅	,	同	合	金	鋳	物							
0,	金属製品	製造業		1	6	品目	3	•	任	5	T		•	I	匠具	Ļ						
Р.	機械製造	業			9	品目	3	0	施	盤												
R.	輸送機械	製造業	ē		3	品目	3	0	IJ	ヤ	カ	-	サ	1	F ;	р —	-					
S.	精密機械	製造業			2	品目	3	•	は	か	b		o .	整		科月	具	司	見退	製	品	

- 4 -

全

と場当

しいと

ッラ

言:

1 -名 行い

2 %

	業	種	名		計		代	ā	長		品	目
т.	その他	の製造	業	1 8	品目	焼印		畳表	•	ほ	うき	

・全国一工場当りの人口負担が、30万人以下となる品目(合計159品目)

至四-	一上場ヨリ	の人	口 貝 担 刀,	, 3	U	//	八以	L	2	12	0	白白	H	(台	T	1	5	9 1	iii)		
	業	種	名			計							代			表			品			目		
Α.	食料品製	造 業		3	3	品	目		0	肉	製	品		•	冷	凍	漁	貝	類		•	食	パ	ン
В.	纖維 製造	業			5	品	目		0	毛	横	編	×	リ	ヤ	ス	外	衣		o	Š	٤	ん	綿
С.	衣服製造	業		1	0	品	目		•	男	子	少	年	用	背	広	服		٥	寝	具			
D.	木材製造	業		1	6	品	目		0	板	類		0	床	板									
Ε.	家具製造	業			6	딞	目		•	木	製	家	庭	用	家	具			木	製	建	具		
F.	紙製品製	造業		1	0	品	目		•	機	械	す	ė		•	ち	b	紙						
G.	印刷関連	産業			5	品	目		0	B	刊	新	閗	紙										
Н.	化学工業				3	品	目		0	医	薬	品												
L.	窯業製造	業			9	品	目		•	陶	磁	器	製	台	所	食	卓	用	品					
Μ.	鉄鋼製造	業			5	品	目		0	鍜	エ	品		•	鉄	鋼	切	断	品					
N.	非鉄金属	製造	業	7	2	品	目		0	機	械	用	銅											
Ο.	金属製品	製造	業	1	7	品	目		0	す	Ė		0	建	築	用	金	物						
Р.	機械製造	業		2	2	品	目		•	2	V	-	v		•	コ	V	~	ア					
Q.	電機製造	業			5	品	目		0	開	閉	装	置	配	電	盤		0	制	卸	装	置		
R.	輸送機製	造業			4	品	目		0	自	動	車	0	部	分	品,	,	取	付	属				
Т.	その他の	製造	業		7	品	B		•	身	辺	細	貨	品			•	畳						

これによれば、紙製品製造業、電機製造業については、全品目(15品目)について、一工場当りの人口負担が、30万人以下となっている。又、3~1万人と言う人口負担の非常に低いところにある品目は。水産ねり製品・清酒かす・菓子パン・清酒・箱材、荷造用仕組材・チップ・木製家庭用家具・自動車の部分品、取付具等である。しかし、人口負担が1万人以下と言う品目は、見当らない。(表1-2)参照

1-3 出荷額,及び人口負担の業種別平均値

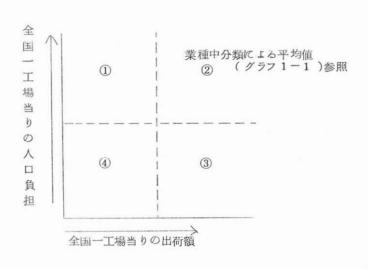
各品目について、1-1、1-2でそれぞれ出荷額からのランクに分け、人口負担からのランク分けを行い、考察してきたが、ここでは、272品目を業種別によってまとめ、各業種別の平均値をとる事により、次の様に、 $1\sim4$ 象限に分けられると思われる。

(10)

ラフ

場のごと

この象限の説明を記し、さらに各象限に入る代表品目をあげれば次のごとくである。 (表 1-2) 参照



①象限について:地域的に考えられる品

目で,大規模工場と考

えられる。(89品目)

(代表品目)・しよう油かす・木ずり

・経木・竹製かご・宗教

用具・ロッカー・

②象限について:消費量の多い品目で,

小規模工場と考えられ

る。(69品目)

(代表品目)・肉製品・バター・床板

• 木毛 • 大型紙袋 • 鍛工品

③象限について:消費量の多い品目で,小規模工場と考えられる。(39品目)

(代表品目)・その他の菓子・寝具・木箱・段ボール箱・はかり・身辺細貨品

④象限について:広域的に考えられる品目で,小規模工場と考えられる。(73品目)

(代表品目)・味曾・清酒かす・中入綿・板類・機械箱・コンベア・

このいづれの象限にも入らない品目は、・練炭、豆炭、。男子大人用革靴、の2品目で、これらは、業種別の平均値が求められない為で、この2品目は、象限(0)としている。

2 -

業種

τ,

県人

次じ

人(

人当りの平均出

荷

1 00

目の

①ソ

2>

J (1

02

ずり

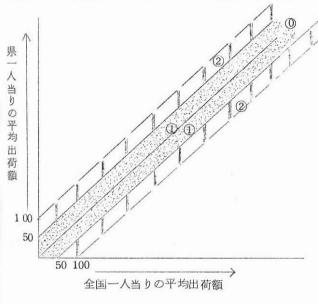
宗教

第2章 全国と神奈川県にみる工業

前章において、全人口に比較的相関すると考えられる品目について、人口負担、工場出荷額 業種中分類による平均値、等から考察を進めたが、本章では、神奈川県と全国との対比によっ て、全国と県が相関すると考えられる品目や、県特有と考えられる品目、等を見る為に、全国・ 県人口、全国・県品目別、年度別出荷額によって検討を進める。

2-1 品目別,全国・県一人当りの出荷額の相関

272品目について、全国・県一人当りの平均出荷額から、次の相関ゾーンが考えられる。次にその相関ゾーンについての説明を行う。



左表から、全国・県一人当りの平均出荷額が人口に対比すると考えたとき、⑩が、相関のラインと考えられる。その相関のラインに、全国・県の一人当りの平均出荷額それぞれに50円の巾を持たせたゾーンを,⑪ゾーンとし、さらに、100円までの巾を持たせたゾーンを②ゾーンとする。

ここで、①ゾーン、②ゾーンに見られる品目について(グラフ2-1)(グラフ2-2)(グラフ2-3)を参照して、その代表品目を見ると、次のものがあげられる。又、全品

目の詳細については、(表1-2)にまとめる事とする。

①ゾーンに見られる代表品目 (合計 79品目)

- ・肉製品 。食パン 。ふとん綿 ・造作材 ・木製家庭用家具 ・医薬品 ・練炭, 豆炭
- ・男子大人用革靴 ・生コンクリート ・鋳鋼 ・非鉄金属 ・ふろがま ・施盤 ・制卸装置 ・電車客貨車の部分品取付具 ・畳 ・畳床
- ②ゾーンに見られる代表品目 (合計37品目)
 - ・精麦 ・清涼飲料 ・中入綿 ・台成繊維 ・帆布製品 ・組立式建築物 ・植物油搾かす ・高圧コンクリート管 ・金属ドアー ・サッシュ,シャッター
- ①,②ゾーンに見られる161品目は、全国・県一人当りの平均出荷額が、ほぼ、同額のものとして考えられる。

2-2 業種別, 品目別, 全国・県出荷伸び率

272品目について、昭和39年から、昭和41年までの出荷額の伸びを求め、それを業種別に平均化して全国。県の伸び率を対比すれば、次の様になる。(グラフ2-4)参照

- ・県の出荷伸び率が全国の出荷伸び率を上回っている業種。
- ・食料品製造業 ・繊維製造業 ・化学工業 ・鉄鋼製造業 ・機械製造業 ・電機製造業 であり、特に、・繊維製造業 ・化学工業の伸びが著しい。

次

る

3

- ・県の出荷伸び率が、全国の出荷伸び率を下回っている業種。
- ・衣服製造業 ・木材製造業 ・家具製造業 ・紙製品製造業 ・印刷関連産業 ・石油, 石炭製造業 ・皮革製造業 ・窯業製造業 ・非鉄金属製造業 ・金属製品製造業 ・輸送機 製造業 ・精機製造業 ・その他の製造業

であり、特に、。家具製造業 ・印刷関連産業 ・金属製品製造業の下降が著しい。

上記では、昭和39年~昭和41年の、全国・県の出荷額からの伸び率について、業種別にまとめて来たが、これらの内、全国の伸び率が100~199(S38=100)で、かつ、県での伸び率が400以上と言う高い品目を見てみると次の様になる。

(表2-1)(グラフ2-5)(グラフ2-6)(グラフ2-7)参照

- 県の伸び率が 4 0 0 ~ 4 9 9 の伸び率の品目
 - ・機械器具の木部 ・その他の綿材製品 ・合成しよう油 ・その他の運搬車輛
- 県の伸び率が500~699の伸び率の品目
 - ・果実酒 ・合成繊維丸編くつ下 ・その他の竹とう,きりゆう容器 ・その他の動力伝導装置
- ・県の伸び率が700以上の伸び率の品目
 - ・その他の出版物 ・その他の植物油脂 ・セメント瓦 ・鉄銅切断品 ・冷凍機,温湿調整装置の部分品

第3章 全国からみた,神奈川県への予測工業について

第1章, 第2章では, 前述の272品目について, 各々の検討を進めて来たが, 本章では, とれらの検討をもとにして, 神奈川県に将来考えられるであろう工業を, 品目別に予測する為, 次の検討を行っていく事とする。そして, 検討の方法として, 次の2項目をその条件とした。

- ① 全国一工場当りの人口負担が, 30万人以下の品目。
- ② 全国一人当りの出荷額について、①、②ゾーンに入る品目(第2章2-1)参照 以上の2項目の条件を、満たす品目は、将来、人口増加を考えた上で、神奈川県に予測出来 る品目と思われる。

3-1 人口負担, 出荷額の条件から見た考察

272品目中, 前記条件①, ②を満足する品目は, 合計75品目である。 次に, 業種別にその品目を見ると下表のようである。 (表1-2)参照

	業 種 名	計	代 表 品 目
Α.	食料品製造業	1 3 品目	・肉製品 ・その他の乳製品 ・水産食料品
			副産物 ・その他の野菜果実の保存品 ・飼料
			有機質肥料 ・食パン ・あめ菓子 ・清涼飲料 ・で
			ん紛 ・めん類 ・菓子バン ・その他の製造食料品
			• 乾バン, 乾菓子
В.	繊維製造業	2品目	中入綿ふ よとん綿
c.	衣服製造業	3 品 目	• 子供幼児用服 • 寝具 • 他に分類されない繊維製品
D.	木材製造業	2 品目	• 造作材 • 木箱
Ε.	家具製造業	4 品目	・木製家庭用家具 ・公共建築用特殊家具 。その他の
			木製家具 ・その他の事務用,店舗用装備品
F.	紙製品製造業	7 品目	・封筒, 小型紙袋 ・その他の紙製品 ・段ポール箱
			・折たたみ箱 ・機械箱 ・はり合せ箱 ・その他の紙
			箱
н.	化学工業	3 品目	。その他の無機工業製品 。その他の化学薬品 。医薬
			品
L.	窯業製造業	4 品目	•コンクリート管 • 建築用コンクリートプロツク
			生コンクリートその他のコンクリート製品

県で

1別に

業種

造業

油,

送機

1伝導

1湿調

	葉	種	名	計	代 表 品 目
N.	非鉄金	属製造	業	1 品目	・非鉄金属くず
D.	金属製	品製造	業	1 1 品目	・その他のメッキ板型容器 ・建築用金物 ・その他の
					金物類 ・その他の厨房用, 暖房用装置, 同部分品
				,	・金属ドア,サツシュ,シャツター ・建築用板金製品
					板金型タンクその他の綿材製品ボルトナット
					・金属板ネームブレート ・他に分類されない金属製品
Ρ.	機械 製	造業		16品目	・はん用内然機関の部分品,取付属,付属品 ・その他
					の金属工作機械 ・金属工作機械の部分品, 取付属
					・特殊産業用機械の金型 ・その他の特殊産業用機械器
				**	具 ・その他の動力ポンプ・ポンプ、ポンプ装置の部分品,取
					付具 ・クレーン ・コンペア ・巻上機 ・荷役運搬
					設備の部分品,取付具,付属品 。その他の動力伝導装
					置 ・化学機械の部分品、取付具、付属品 ・冷凍機
					温湿調整装置の部分品 。その他の一般産業用機械装置
					の部分品 ・他に分類されない各種機械の部分品
Q.	電気機	滅器具	製造業	4 品目	• 開閉装置配電盤 • 制卸装置 • 開閉装置, 配電盤,
					電力制卸装置の部分品 取付具 ・配線器具
R.	輸送機構	滅製造	業	1品目	・電車客貨車の部分品, 取付具
Т.	その他	の製造	業	4 品目	• 合成樹脂製容器 • その他の合成樹脂製品 • 看板,
					広告,標識機 • 畳,畳床

3-2 人口負担からみた推定工場数

3-1.02 項目の条件を満たした品目について、さらに、ここでは、人口30 万人を予測したときのこれらの品目の推定工場数を、人口負担から算出すると下表の様である。

の 品 ト 品 他 器 取 搬 装 。 置

|測し

業種中分類	品目名	人口負担	推定工場数	備考
A 食料品	・肉製品	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
製造業	・その他の乳製品	1 0~5 "	3~ 6 "	
	・水産食料品副産物	1 0~5 "	3~ 6 "	
	・その他, 野菜果実保存品	1 0~5 "	3~ 6 "	
	· 飼料, 有機質肥料	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	・食パン	5 ~ 3 "	6~10 "	
	・菓子パン	3 ~1 "	1 0~ 3 0 "	
	・乾パン・乾菓子	1 0~5 "	3~ 6 "	
	・あめ菓子	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	· 清涼飲料	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	・ でん粉	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	・めん類	1 0~5 "	3~ 6 "	
	・その他の製造食料品	5 ~ 3 "	6~10 "	
小 計			4 2 ~ 9 5 "	
B繊維	・中入綿	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
製造業	・ふとん綿	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
小 計			2~ 6 "	
C 衣服	· 子供幼児用服	3 0~1 0万人	1~ 3	
製造業	• 寝 具	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	・他に分類されない繊維製品	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
小計	700		3~ 9 "	
D 木 材	・造作材	30~10万人	1~ 3工場	
製造業	· 木 箱	10~ 5"	3~ 6 "	
小計			4~ 9"	
E 寝 具	· 木製家庭家具	3~1 万人	1 0~ 3 0工場	
製造業	・公共建築用特殊家具	30~10 "	1~ 3 "	
	・その他の木製家具	30~10 "	1~ 3 "	
	・その他の事務店舗装備	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
小 計			13~39 "	
F 紙製品	・封筒, 小型紙袋	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
製造業	その他の紙製品	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・段ポール箱	5~ 3 "	6~10 "	
	・折たたみ箱	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	- 機械箱	3 0~1 0 "	1~ 3 "	

業種中分類	品目名	人口負担	推定工場数	備考
	・はり合せ箱	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
	・その他の紙箱	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
小 計			1 2~28 "	
H 化学工業	- その他の無機製品	3 0~ 1 0 万人	1~ 3工場	
	・その他の化学薬品	30~10 "	1~ 3 "	
	• 医薬品	1 0~ 5 "	3~ 6 "	
小 計			5~12 "	
L 窯 業	・コンクリート管	3 0~ 1 0万人	1~ 3工場	
製造業	- 建築用コンクリートブロック	1 0~ 5 "	3~ 6 "	
	・生コンクリート	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・その他のコンクリート製品	5~ 3 "	6~10 "	
小計			1 1~2 2 "	
N 非鉄金属 製造業	・非鉄金属くず	10~5万人	3~ 6工場	
小 計			3~ 6 "	
O 金属製品	・その他メッキ容器	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
製造業	・ 建築用金物	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・ その他金物類	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・その他厨房用等	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・ 金属 トア・サッシシャッター	10~ 5 "	3~ 6 "	
	・建築用板金製品	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	・板金型タンク	1 0~ 5 "	3~ 6 "	
	・その他線材製品	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・ボルトナット	1 0~ 5 "	3~ 6 "	
	・金属板ネームプレート	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・他に分類されない金属製品	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
小 計			1 7~4 2 "	
P 機 械	・はん用内燃の部分品	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
製造業	・その他の金属工作	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・ 金属工作の部分品等	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・ 特殊産業機械の金型	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	- その他の特殊産業機械	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・その他の動力ポンプ	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・ポンプの部分品等	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	

業;

S

3

業種中分類	品 目 名	人口負担	推定工場数	備考
×	・クレーン	3 0~ 1 0 万人	1~ 3 工場	
	・コンベア	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・巻上機	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
, I	· 荷役設備部分品等	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・その他の動力伝導装置	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・化学機械の部分品等	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・冷凍機等の部分品	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・その他一般産業機械部分品	3 0~1 0 "	1~ 3 "	
	・他に分類されない各種機械 部分品	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
小計			1 6~48 "	
Q電機	· 開閉装置配電盤	3 0~ 1 0 万人	1~ 3工場	
製造業	 制御装置 	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・開閉装置等の部分品	30~10 "	1~ 3 "	
*	・配線器具	30~10 "	1~ 3 "	
小 計			4~12"	
R 輸送機械 製造業	·電車客貨車, 部分品	30~10万人	1~ 3 工場	
小 計			1~ 3 "	
S その他の	· 合成樹脂製容器	3 0~1 0万人	1~ 3工場	
製造業	・その他の合成樹脂	5~ 3 "	6~10 "	
	・看板 等	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
	・畳、畳床	3 0~ 1 0 "	1~ 3 "	
小 計			9~19 "	
合 計			142~350"	

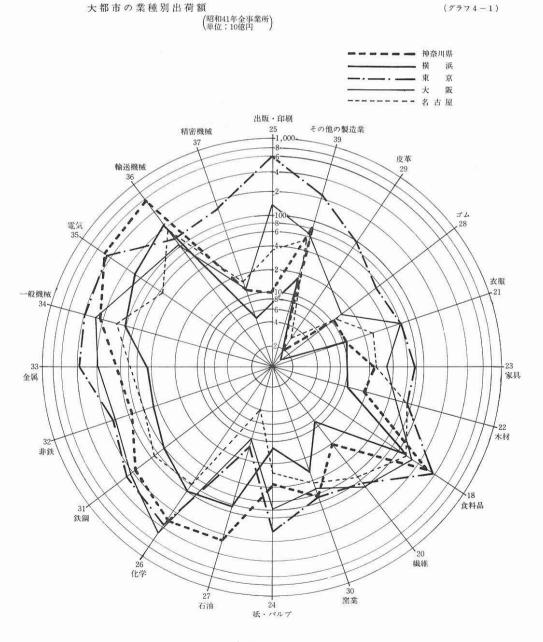
上記の表より、個々の品目の工場が予測されるとしたときの、県の推定工場数は、 $142\sim350$ 工場となるであろう。

第4章 神奈川県からみる,横浜市工業について

本章では、神奈川県と横浜市の既存工場の現況から、神奈川県、及び横浜市にみられる特有業種の検討、さらには、横浜市での工業の現況分析を進めてゆく。

4-1 神奈川県と横浜市の出荷額

神奈川県と他の大都市(東京,大阪,名古屋)との出荷額を比較すると次のグラフの様になる。 これからみると、・輸送機製造業、・電機製造業、・石油製造業が他の大都市の出荷額を上 廻っている。さらに、横浜市と神奈川県の出荷額を比較してみると、・輸送機製造業、・機械 製造業、・食料品製造業、・衣服製造業、の業種が、神奈川県の出荷額の大半を占めている。



4-2 工場規模, 従業者

従業者推移を,他の大都市と比べると,昭和38年前後には,他の大都市では、従業者の減 少傾向がみられるが、横浜市だけは、わずかながらに増加傾向を示している。(表4-1)

さらに、従業者規模別に見ると、10~19人規模については、昭和39年~昭和42年に かけて、従業者の増加傾向が著しく、又、この規模の工場数をみても、かなり多くを示してい る。しかし、20人以上の工場については、その工場数もかなり少なく、従業者の伸びを見て も, ある規模について, わずかに増加がみられる程度であり, その大半は, 逆に減少しつつあ る。これらを見ると、横浜市工業については、従業者規模20人以下の工場が大半を占めてい ると考えられる。(グラフ4-1)参照。次に、横浜市内の各区の従業者数と、昭和41年か ら、昭和42年にかけての伸びからみると次のごとくである。(表4-2)参照。

昭和42の横浜市各区の上位従業者数の区は

- ① 鶴見区 57,824人
- ② 戸塚区 36,889人
- ③ 神奈川区 3 5,6 1 3 人
- ④ 港北区 3 0, 3 2 1 人
- ⑤ 西 区 1 4,9 2 8 人

昭和41, 昭和42における従業者数の伸び率による横浜市の上位各区を見ると次の様で ある。(昭和41を100とする伸び率)

- ① 神奈川区 1 1 7 6
- 1 1 5 7 ② 戸塚区
- ③ 港北区 1 0 9 5

4-3 業種別工場数

横浜市の工業を、その工場数と昭和38年から昭和41年までの工場数の伸び率で業種別に 検討すると,次の様な事が見られる。(表4-3)(表4-4)参照

- ・横浜市の昭和41年における工場数の多い上位業種
 - ① 衣服製造業
- ② 金属製品製造業
- ③ 食料品製造業

- ④ 機械製造業
- ⑤ 電機製造業
- ⑥ 輸送機製造業
- ・横浜市の昭和38年~昭和41年における工場数の伸び率の高い上位業種
 - ① その他の製造業 ② 石油製造業
- ② 精機製造業

- ③ 電機製造業 ④ 金属製品製造業
- ⑤ 機械製造業

となる。

洧

る。 E 械

4-4 業種別出荷額

積浜市の丁場出荷額と工場数、さらには、人口から業種別に検討すると次の様になる。 (表4-3)(表4-4)(表4-5)参照

・昭和41における横浜市での出荷額の高い上位業種

- ① 輸送機製造業
- ② 食料品製造業
- ③ 電機製造業

- ④ 機械製造業
- ⑤ 化学工業
- ・昭和38年~昭和41年における出荷伸び率の高い上位業種
 - ① 非鉄金属製造業 ② その他の製造業
- ③ 印刷関連産業

- ④ 石油製造業
- ⑤ 金属製品製造業
- ・昭和41年における一工場当りの出荷額の高い上位業種
 - ① 石油製造業
- ② 鉄鋼製造業
- ③ 化学工業

- ④ ゴム製造業
- ⑤ 非鉄金属製造業
- ・昭和38年~昭和41年における一工場当りの出荷伸び率の高い上位業種
 - ① 非鉄金属製造業 ② 皮革製造業
- ③ ゴム製造業
- ④ 紙製品製造業 ⑤ 木材製造業
- ・昭和41年における一人当りの出荷額の高い上位業種
 - ① 石油製造業 ② 化学工業
- ③ 食料品製造業
- ④ 非鉄金属製造業 ⑤ 鉄鋼製造業
- ・昭和38年~昭和41年における一人当りの出荷伸び率の高い上位業種
 - ① 非鉄金属製造業
- ② その他の製造業
- ③ 化学工業

- ④ 紙製品製造業
- ⑤ 木材製造業

4-5 横浜市における進出工場

横浜市において、これまで工場数、業種、出荷額等について、それぞれ検討を進めてきたが、 と」で昭和31年~昭和40年における工場進出状況から各区の検討を加えてみると、 (表4 - 6)のごとくである。

これから過去9年間における進出工場数の多い区をみると.

- ① 戸塚区 145 丁場
- ② 港北区 103丁場

で、この2区が他を大きく引き離しているのが目立っている。又、この2区について、工場進 出に伴う,工場敷地面積増加についてみると,

戸塚区 1,331,000㎡ 港北区 733,000㎡

となっており、磯子区の13進出工場にともなう、3,961,000㎡が特に目立っている。

港

計す

田

0 \$

91 それ

A &

(B) &

(C) &

(D) &

田 夕

5 -

2

って

第5章 港北区の工業について

本章では、港北区の現況を把握し、さらに既存工業の分析を行い、港北区に開発されようと している港北ニュータウンと工業のむすびつき、さらには、工業の配置にともなう問題点を検 討する。

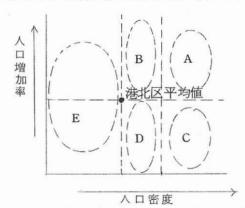
5-1 海北区町丁目別人口と推移

町丁目別人口増加傾向,人口密度についてみると,昭和 43 年 100人/ha以上の町丁目は次のものである。(表 5-1 参照)

0	菊名町	106.5
0	大曾根町	1 2 2.1
0	綱町	5 0 8.3
0	日吉本町	1 2 2.3

下田町 109.8

港北区の平均人口密度と平均人口増加率をとる事によって,港北区内各町丁目を次の5つの タイプに分けて見る事が出来るものと思われる。5つのタイプについての説明を次に記して, それを各町丁目別に分けたものが (グラフ5-1)である。



- ⑥タイプ → 人口増加率が平均以上で、人口密度が100人/ha以上の地区。
- ®タイプ → 人口増加率が平均以上で、人口密度が平均値から100人/haの間にある地区。
- ◎タイプ → 人口増加率が平均以下で,人口密度が100人/ha以上にある地区。
- ®タイプ → 人口増加率が平均以下で,人口密度が平均値と100人/haの間にある地区。
- ®タイプ → 人口増加率が、平均値よりも高い地区もあり、又低い地区もあるが、人口密度が平均値より低い所にある地区。

5-2 港北区における既存工業

53,

准

ここでは、まず港北区の工業の現況を、業種別の工場数、従業者数、敷地面積をみる事によって検討を進める。

港北区の工業の現況(昭和 35~昭和 38~昭和 41)については(表5-2)の如くである。 この表をもとに従業者数 500人以上の業種をあげれば次のようである。

			従業者数	敷地面積	(昭和38年~昭和41年)伸び率
1	電気機	械	10,835人	585,090m²	128.3 %
2	機	械	3,4 1 9	488,917	1 1 5.9
3	金属製	品	3,033	955,395	1 4 2.5
4	輸送用機	外成	1,954	201,262	119.4
5	その	他	1,124	134,880	9 5.2
6	食	品	957	122,496	2002
7	紙 製	品	800	1 4 5,6 0 0	9 6.7
8	精密機	械	793	142,740	1 4 5.8
9	化	学	711	164,952	1 4 4.5
10	繊	維	702	9 1,2 6 0	1 2 0.6
11	非鉄金	属	570	128,250	1 5 4.1

ح

I

T

そ

(1)

た

(2)

所

(3)

(4)

を

(5)

(6)

市

(7)

5

(8)

辺(9)

け

(10)

又,従業者数が500人以下であって、伸び率の高い業種は、次のとおりである。

			従業者数	敷地面積	(昭和38年~昭和41年)伸び率
1	鉄	鋼	494人	147,212 m ²	129.0 %
2	窯	業	458	8 3,8 1 4	1 4 9.7
3	木	材	186	6 9,9 3 6	1 4 7.6
4	出	版	125	22,500	24 0.6

これから云える事は、この地域の工業は、昭和35~昭和38年間に急速に増大し、昭和38~昭和41年ではその伸び率は多少鈍化しているが、規模的には相当の膨張を示している。その業種は、いわゆる内陸工業であって、ことに一般機械工業といわれる電機機械、機械、金属製品、輸送機械の4業種が従業者数、敷地面積共に、第1位から第4位を占めており、その全工業に対する比率は、従業者数で約70%、敷地面積で約63%である。

規模的には,次表のごとく 299人以下(中小企業規模の上限)か 97.7% と大多数である。

従業者数	工場数	(昭和38年~昭和41年)伸び率
4人~ 9人	169	3 2.1 %
10人~ 29人	181	3 4.3
30人~299人	165	3 1.3
300人 以上	12	2.3

次に300人以上の業種をあげてみると次の通りである。

30

4 工場 電気機械 機械製造 食料品製造 1 維工業 繊 皮 革 製品 1 金属製品 1 輸送用機械 12 工場 計

これらの工業は(図5-1)にみられる如く,主として港北ニュータウン予定地の東側,およ び南側にある工業および準工業地域内,或いは,その周辺部の鶴見川沿いに多く分布している。 5-3 港北ニュータウン建設計画と立地工業の諸問題

これまでは、全国的視野における工業の動向と人口30万の港北ニュータウンの出現による 工業製品の需要の見通しなどから間接的,マクロ的に港北ニュータウンと工業の関係を検討し てきたがと」では、港北ニュータウンとそれを中心とした港北区に焦点を合わせ、ミクロ的な そして、直接的な視野において、港北ニュータウンと工業との問題点を検討する事とする。そ して,検討を進めるに当って次の事を前提として考える。

- (1) 港北ニュータウンの建設が予定されている港北区は、横浜市の北西部にあって臨海面を持 たない。いわゆる内陸型の地域である。
- (2) 市域ではあるが、現在まで開発がきわめて遅れていた。従って過密な状態を呈している個 所はない。(図5-2, 5-3)(表5-1)参照
- (3) 要するに数年前の相模原地区や現在の厚木地区と余り相異した点はみられない。
- (4) 一般的には丘陵性の台地とその間の低地(注主として水田)からなっており区域全体のどこ を抽出しても地区の条件としてはほとんど変化はない。 (図5-4)参照
- (5) 開発が遅れていた理由は、道路交通が不便であったこと、東京周辺ほど住・工ともスプロ -ルするパワーが少なかったこと,比較的丘陵地が多かったことなどである。
- (6) 最近にいたり,東京を基点とする道路が,この地域を通過しはじめたため,今後急激な都 市化,又は工業化が予想されるようになった。(図5-5)
- (7) 以上の様な地域環境にある港北区に巨大な住区が新都市建設という姿で出現しようとして
- (8) この新たな巨大新都市の内部は、全く近代的に整備された住区となるが、この住区は外周 辺の地域と相互に影響されありこととなろう。
- (9) 従って、港北ニュータウンは、少なくとも港北区域全体の中で考えられながら建設されな ければならない。
- (10) その一つの問題として、港北区の工業と港北ニュータウンのからみ合いを明らかにし、問

(10) (11) え 5 5

題点を摘出して、もし必要がある場合は、対策的手段を前もって配慮するようにすべきである。

- (11) との章の考察に当っては、港北区内の今後の工場は工業、準工業地域にのみ立地するもの と仮定した。
- (12) 既存工業の業種別の比率を港北区内の工業,準工業地域の面積におとしてみた場合,工業の張り付きは $9\sim1$ 0年後に一応完了するものと考えられるのでその時期を考察の時点とした。
- (13) との考察は、工業統計昭和35年、38年、41年の港北区のデータを基本とした。用地 用水については、業種別、従業者1人当り原単位を計算の基礎とし、その根拠は、工業統計用 地、用水編の相勝原及び厚木両工業地区のデータを用いた。

(工業に関連した港北ニュータウン計画上の問題点として)

(1) 港北ニュータウン居住人口が、周辺地区の立地工業の労働力の供給源となりうるか? なりうるとすれば、その規模はどの程度のものか?

それが周辺部地区への工業の導入にまで影響するだろうか?

(2) 港北ニュータウン居住者が必要とする物質のうち、工業製品であって、近接地に立地した工場で生産することが好都合なものがあるか?

あるとすれば、業種は何で、どの位の規模のものが必要か? そしてその立地地点はどこが良いか?

(3) 港北ニュータウンの居住者が必要とするメンテナンス的工業は何か? その必要規模はどの位か?

その立地地点はどこが良いか?

(4) 港北ニュータウン,及びその居住者に直接的に関係のない工場がニュータウンの周辺にどの位立地しているか?

又, 今後どの様な立地が想定されるか?

そして,その分布は?

- (5) その立地のため(周辺の工業化のため)港北ニュータウンがどのような影響を受けるか? 環境保全,交通運輸整備,下水道整備,セパレート地帯整備,その他について配慮を要するか?
- (6) それが公害問題としては,どの様な事が考えられ,その対策はどうすべきか?
- (7) 港北ニュータウンの環境保全,交通問題などのためには,工業立地はどの様に誘導すべきか?(用途地域指定との関係)
- (8) もし、工業のスプロール現象が考えられ、それによる弊害があるとすれば、むしろ周辺の適地に工業団地を造成し、それに誘導する方が良くないか?

とすれば、その地点と規模はどのように考えるべきか?

(9) 工と住とのセパレート地帯が必要か?

必要とすれば,どの様なとり方をし、またそのセパレート地帯の利用方法はどう考えるべきか?

- (10) 工場排水と港北ニュータウンの排水との関係はどう処理すべきか?
- (11) 立地工場の原材料や生産品の輸送と港北ニュータウンの出入交通との問題は、どの様に考えておくべきか?

5-4 港北区に予測される工業の配置に伴う各種問題点,及び提案。港北区の工業の現況は,第 5章の2で検討したが,ことでは,この現況をもとに9~10年後の工業の立地状況を類推し, さらにそれが,港北区の工業地域と準工業地域に立地した場合に港北ニュータウンに及ぼす影響を主として環境保全的立場から検討を進める。

現況にもとづいて、将来(9~10年後)の港北区の工業を業種別に類推したものが(表5-3)である。

この内,従業者数1,000名以上の業種は次の如くである。

		従業者数	敷 地 面 積
3 5	電気製造業	19,926人	1,0 7 6,0 0 0 m
3 3	金属製品製造業	6,883	2,1 6 8,0 0 0
3 4	機械製造業	5,0 2 0	7 1 8,0 0 0
1 8	食料品製造業	3,813	488,000
3 6	輸送機製造業	3,078	3 1 7,0 0 0
3 7	精密機械製造業	1,878	338,000
2 6	化学工業	1,659	385,000
3 2	非鉄金属製造業	1,498	337,000
3 0	窯業製造業	1,131	207,000
2 0	繊 維 製 造業	1,1 3 1	147,000
3 1	鉄 鋼	923	275,000

この数字から云えることは、前項の工業の現況で述べた業種別規模の第1位から第4位まで を独占した機械工業に属する工業がやはり大きく伸びるが、その他では食品工業の伸びが高く 第3位にランクされることである。

この地域は全国中で最も過密とされている京浜工業地帯のすぐ背後にあり、(横浜、川崎地区の主要立地工場分布は図5-6,5-7参照)従来、交通事情があまり良くなかった時点に於いても前項で述べた如く内陸型工業の立地の伸び率はきわめて高かったことからみても、今後道路の新設、増設などによって交通条件が次第に改善されるにつれてさらに工業の立地は急テンポで進む事が予想される。したがって、自然発生的な市街化のまゝに放置されれば急激なはげしいスプロール状況を生ずるであろうことは明らかと云える。

(港北区に於ける工業地域と準工業地域について)

E

き

0

この地域の工業及び準工業地域は(表5-4)の通りである。

又, (図5-1)に工業地域と準工業地域の分布を示す。

工業地域の面積合計は約2,270,000㎡, 準工業地域の面積合計は約8,150,000㎡, 両地

域の面積合計は約10,420,000㎡である。

昭和41年の立地工場敷地面積3,500,118 m は,工業,準工業両地域の合計敷地面積の約1/3 を占めているとととなる。

又, 先に類推した9~10年後の立地工場の必要敷地面積は約7,142,000 ㎡であるから港 北区工業, 準工業地域の合計面積の約2/3を占めることとなる。

港北ニュータウン予定地と最も近接している工業用地区は、南側 10 号、 7 号及び 5 号地であり、ニュータウンとの間隔は約 $100\sim200$ m である。

又, 港北ニュータウンの真南は最も面積の大きい 8 号及び 9 号地があるが、これはニュータウンと約 1,000 m (1 部は約 200 m) の間隔をもっている。

更に、東側では 21 号地がニュータウンから約 600m 程度の距離にあり、東南にある 11 号地はニュータウンから約 1,300m の地点にある。

なお、現在の工業のはりつき具合は 5、6号地、11号地、21号地に集中している。(と とでの号地は、工業、準工業地域の M.)

(立地類推工業の公害問題について)

(1) 大気汚染関係

この地域の風向については観測資料がないので明確ではないが横浜地方の傾向として,主風 向は南もしくは東南であろうと推察される。

この点では 4 号地から 2 2 号地に至る工業, 準工両地域の配置は好ましい姿ではない。

(表 5-3) に付記した如く大気汚染となる立地類推業種は, 26 , 30 , 31 , 32 と思われるが,いずれにしても大量な有害ガスの排出はない。むしろ,窯業等の粉じんに注意すべきで,この種の工場はニュータウンに接近しない立地の誘導がのぞましい。

(2) 水質汚染関係

この地域の工場排水は全て鶴見川に投入するものと考える。水質汚染源をもつ立地類推工場は (表 5-3) の付記の如く,業種6 18, 20, 24, 26, 27, 31, 32, 33, 34, 35, 37等であろう。

(大気汚染についても同様であるが、業種の分類が中分類しかとれないため、汚染、汚濁源、 又は次項記載の騒音源となるものの適確なる想定は困難であった)。

ことでの港北ニュータウンとの関連はニュータウンの生活排水が工場排水と共に鶴見川に流入する点である。鶴見川は水はけがよくないことから考えても双方の排水を終末で高級処理することがのぞましく,その場合には処理場の位置と配管などの経済的な設計がポイントとなるであろう。このためには排水型工場を集団立地的に誘導することも考えるべきである。処理を要する排水の見込み水量は約45,000 t/d 前後ではなかろうか。

(3) 騒音関係

騒音は距離減衰と云う特性を十分に活用することと,集団立地による外部への接触面の縮少などが騒音工場防止の決め手となろうが,港北ニュータウンと工業,及び準工地域の間隔が接する個所を除いて1,000m以上あるので,それ以内に工場がアプローチしなければあまり問題とはならないと考えられる。

立地類推工業の内,騒音源となる可能性のある業種は(表5-3)の付記を参照されたい。

-22-

ৰ

(4

1

11

学

コ 殖

受(2

カ

者

业

٦ (٤

V

(4

L

E

(4) 悪臭関係

丰

큵

E

3

크

乭,

Ť

XX

E

悪臭の発生源となる工業は立地類推業種の中では、食品と化学であろうから、この業種に属する工場はなるべく主風向の風上方面の立地をさけることと、拡散効果の面から出来るだけニュータウンから遠い地点に誘導すべきである。

(その他の諸問題)

(1) 港北ニュータウンの居住人口は約30万人と考えられている。

それを世帯数に換算すれば、約8万世帯となろう。これらの世帯の世帯主のほとんどは職業を もった人達であるから、それが直接には周辺地区の産業の労働力とはなり得ない。

然しながら,主婦等のパートタイマー,或いは新規学卒者の一部については周辺地区産業の労働力となり得る可能性はある。

主婦パートタイマーの産業としては、軽工業(電気、繊維)があるが、この地域には、電気工業がもっとも大きく立地しており、電気工業等の適地であるとみられ、港北ニュータウンの建設が、それらの工業の立地をさらに促進することとなろう。

又, この種の工業は比較的公害の起因にはならないので, その立地は歓迎されるべきであり, 受入れ用意があることが好ましい。

(2) 港北ニュータウン居住者が必要とする工業製品は数多くあるが、周辺地区で生産することが居住者に好都合であるとされるものは、あまりないのではなかろうか?

しいてあげれば製パン業など日常の食料品関係があるので、その用地を確保することも、新 都市計画の1つの施策となろう。

だが、むしろ新鮮な野菜類の供給農園は、緑地保全的考え方からもニュータウン周辺地帯に必要とされよう $_{0}$

- (3) 自動車修理業,水道,電気等の工事業,或いは建物の家具類の修理業,クリーニング業などメンテナンス的業種は,住区としては付帯すべきであり,放置すれば無秩序な立地がなされるととを考えれば,そのための用地はニュータウンに近接して計画的に用意しなければならない。その地点は,南北両団地の中間地区となろう。
- (4) 港北ニュータウン周辺の立地工業の輸送用トラックと居住者出入のための自動車などによる交通渋滞の懸念については,一応計量的検討に価いする事項であると考える。

然しながら、工業による発生貨物を業種別、規模別に検討できる原単位の把握がされていないので、いまかりに8万戸の1/10が自家用車を保有したとすると8,000台となる。

一方、 $9\sim1$ 0 年後の工業生荷額を156,480,000,000円/年と仮定して、試みにこれを1 日量に換算すると、1 日約 500,000,000 0円となり、1 台の貨物量を金額に換算して50 万円とすれば、約1,000台/日となる。原材料を貨物製品と同量とすれば、団地自動車保有台数の約25%となる。従って、この問題は、むしろ港北ニュータウン内の保有自動車の問題となるであろう。

この地域の道路綱の発達状態からみて,多方面に分散住来するものとすれば,立地工業による輸送が特に渋滞の主原因にならないのではないか。

- (5) 工・住とのセパレート問題は、立地工場が、工業および準工業地域にのみ立地するとすれば、必須の条件とはならないだろう。ただし港北ニュータウンの環境保全としての見方からすれば、ニュータウン外周は緑道で囲み、地域外と一応の分離を行うことは、景観的にも防災的にも、又交通事情からもより優れた条件となろう。
- (6) 排水処理場は,同団地の東側の鶴見川付近に,高級処理施設を設置すべきである。人口30万の団地からの排水,周辺部に立地が予測される工場からの排水の処理問題および雨水排水の処理は十分な配慮が必要である。

n

0

本調査では、港北ニュータウン周辺地区の工業について、現況と動向ならびに港北ニュータウンに対する影響の問題などを、次の順序によって調査検討してきた。

第1章 まづ、工業の実態把握の一手法として、広域的視点から業種別一工場当りの人口負担 と出荷額などを調査し、マクロに工業と地域との関連の対称を明らかにした。

第2章 第1章の作業を継承し、港北ニュータウンにアプローチする一段階として、全国と神 奈川県との対比・相関などを調査した。

第3章 第1章, 2章の両章での検討を基礎として,人口負担,出荷額,等から神奈川県への 予測される業種について,それぞれ品目によって予測し,さらに,人口負担からその推定工場 数を算出した。

第4章 神奈川県と横浜市の両方を他の大都市(東京・大阪・名古屋)との出荷額からの比較を加え、さらに横浜市工業の現況からの検討を進めた。

第5章 港北ニュータウン周辺の工業についてふれ、別に前章までに作業した諸元についてリスト化、図化を行なった。(これは資料編的役割をもたせるため巻末に集録することにした。)前章までの経過は、全国的な視点から漸次港北ニュータウンにアプローチする積重ね方式により港北ニュータウンと工業の関係をたどってきたが、本章では、港北地域の立地条件と同地域内の工業の経年変化に基づいた将来動向の類推を行ない、そこに表われた9~10年後の港北ニュータウンと工業の問題点を摘出した。これらの検討の結果、ニュータウン建設計画を進める過程の一つとして、港北ニュータウンと工業とを考えたときにそこに生じる問題点として次に列挙する。

(1) 港北ニュータウン内への工業の誘導は、考えずに工業は、港北ニュータウン周辺部に分布されている。工業地域と準工業地域内に誘導すべきである。

しかし、それにはかなり十分な規制と指導が要求されなければならないと思われる。

- (2) 東名高速道路インターチェンデ付近には、運輸機関とか倉庫等の流通的な業種や、サービス的工業の配置が考えられるが、これらもより良い環境保全を十分考えなければならないと思われる。
- (3) 製パン等のニュータウン居住者の日常食品類の工場もしくは、ニュータウン居住者を対象とするサービス工業、修理工場、印刷工場、あるいは、調整用ガスタンクまたは危険物貯蔵等のヤード用地は、あらかじめ計画的に用意し、環境保全と危険防止を守る必要がある。
- (4) 港北ニュータウンの周辺が工業開発されている点で、その排水処理場の問題が大きくクローズアップされると思われる。現在、すでに鶴見川の処理がむずかしく、これに加えて人口30万のニュータウンが完成されるとなれば、生活排水ともからみ合い、工場排水の処理がか

No.

A

B C D E F G H I K L M N O P Q R

S

T

なり困難になるのではないだろうか、その為に思い切った排水の計画が、立てられなければならない。

- (5) 現在,開発区域内にかなりの調整地が残されているが,とれらが,将来開発される時には, 民間開発がその多くを占める為,環境保全と周囲との調和については,とのニュータウン計画 に沿って十分に指導してゆく必要がある。
- (6) ニュータウン開発の為に必要となって来る建設基地も計画の段階で、将来の姿を見返した上、スプロールに配置されぬ様強い指導が必要となるであろう。
- (7) 港北ニュータウンの生活環境の保全は、同地域内のみを考慮しただけのものではなく、地域全体として配慮されるべきである。
- (8) 港北ニュータウンが予定されている港北区一帯の地域は、京浜工業地帯の背後地をなしており、内陸工業の立地適地としてすでに多くの工場が立地しており、分後さらにこの工業化の傾向は高まるであろう。この様な地域環境の中に建設される港北ニュータウンは、最新の施設をもつ理想的な、かつ巨大な新住居都市として誕生するが、その周辺に立地する工場等による影響は、同ニュータウンにとってきわめて重要な事柄である。

港北ニュータウンがより良い姿で誕生し、あわせてその立地団体である港北区一帯が、より 健全な姿で発展する為、本編がいさゝかでもお役に立ちうるならば幸いとするものである。 こは,

十画

た

地

して

との

包設

:3

: b

										(20	7 1
No.	MK 255 A	全品		£444							
	業種名	目数	100万人以上	30~ 100万	1 0~ 3 0万	5 ~ 10万	3~ 5万	1~ 3万	1万 以下	備	考
A	食 卷	4 7	2	12	14	10	5	4	0		
В	繊維	8	1	2	3	2	0	0	0		
С	衣 服	15	1	4	9	1	0	0	0		
D	木板	3 6	3	17	7	3	1	2	3		
E	家具	10	1	3	3	1	1	1	0		
F	紙製品	10	0	0	9	0	1	0	0		
G	印易	8	0	3	4	0	0	1	0		
Н	化学	7	1	3	2	1	0	0	0		
I	石油	1	0	1	0	0	0	0	0		
K	皮革	1	0	1	0	0	0	0	0		
L	窯 業	16	0	7	6	2	1	0	0		
M	鉄 銀	7	0	2	4	0	1	0	0		
N	非 釤	3	0	1	1	1	0	0	0		
0	金属製品	33	7	9	11	5	1	0	0		
P	機相	3 1	0	9	22	0	0	0	0		
Q	電機	5	0	0	4	0	1	0	0		
R	輸送機	ŧ 7	1	2	3	0	0	1	0		
S	精榜	½ 2	1	1	0	0	0	0	0		
T	その他	2 5	8	1 0	5	0	2	0	0		
	合 計	272	26	87	107	26	14	9	3		
									L		

A

A

A

A A

A A E

E E E E

C C C C

(

(

	.	1 工場当りの人口負担								全国県一		
品	目	100万以上	100 { 30万	30 ~ 10万	10 ₹ 5万	5 ≀ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値象の限	人当りの 出荷額 ソーン	備	考
A-1	肉製品			0					2	1		
A-2	れん乳・粉乳		0						2	2		
A-3	バター		0						2			
A-4	処理牛乳			0					2			
A-5	その他の乳製品			100	0				3	2		
A-6	加工海藻, 海モ			0					2			
A-7	素干,塩干,煮 塩蔵、魚貞類					0			4			
A-8	塩蔵,魚貝類 冷凍漁貝類			0					2			
A-9	水産ねり製品						0		3			
A-10	その他の水産食				0				1	li li		
A-11	程品 水産食料品副産				0				4	1		
A-12	物果実,かん詰			0					2			
A-13	その他の野菜果				0				4	1		
A-14	実の保存品味そ				0				4			
A-15	醸造しようゆ				0				4			
	合成しようゆ			0					4			
A-17	しよう油かす		0						1			
A-18	ウスターソース		0						1			
A-19	食 酢			0					1			
A-20	その他の調味料		0						2			
	精米	0							2			
	精麦		0						2	2		
A-23	精穀かす					0			4			
A-24	清酒かす						0		4			
	焼ちゆう			0					1			
	小麦粉		0						2			
A-27			0						1			
	製粉かす		0						2	2		
A-29	調製混合有機質			0					2			
	飼料,肥料 飼料有機質肥料			0					1	1		
	食パン					0			4	1		
	菓子パン						0		4	1		
- 02	**								4			

			1	工場	当り	の人	口負	担		全国県一人当りの		
品	B	100万以上	100 ₹ 30万	3 0	10 ₹ 5万	5	3 ≀ 1万	1万以下	平均値 からの 象 限	出荷額ゾーン	備	考
A-33	乾パン、乾菓子				0				4	1		1
A-34	あめ菓子			0					2	1		
A-35	その他の菓子				0				3			348
A-36	清涼飲料			0					1	2		
A-37	L好飲料				0				4			
A-38	果実酒		0						2			
A-39	清 酒						0		3			
A-40	でん粉			0					1	1		
A-41	でん粉かす			0					1			
A-42	水あめ		0	-					2			
A-43	人造水			0					1			
A-44	めん類				0				4	1		
A-45	とうじ, 種とうじ	0							1	2		
A-46	ふ, 焼ふ		0						1	2		
A-47	その他の製造食					0			4	1		
B-1	料品 その他の純綿小 幅織物			0					4	: = :		
B-2	毛横編,メリヤス外衣				0				3			
B-3	合成繊維丸編短くつ下			0					3			
B-4	作業用編手袋	0							1			
B- 5	その他の手加工 染色整理		0						1			
B-6	中入綿			0					4	2		
B-7	ふとん綿			0					4	1		
B-8	他に分類されない となる他の繊維 男子,少年用背		0						2	1		
C-1	男子, 少年用背 広服			0					3			
C-2	男子少年用ズボン			0					4			
C-3	婦人,少女用ドレス・スーツ			0					4			
C-4	" " プラウス			0					3			
C-5	" " スカウト, ズボン			0					4		ı G	
C-6	子供幼児用服			0					4	1		
C-7	作業服				0				4			
C-8	婦人少女用学校 製服		0						1	1		
C-9	ワイシャツ, 開 きんシャツ			0					3			
C-10	男子少年用織物 製帽子	0							1			
C-11	その他の和製製品		0						2			
C-12	寝具			0					3	1		

			1	工場	当り	の人	口負	担	***************************************	全国県一		
Ē	d	100 万 以上	100 ~ 30万	30 ~ 10万	10 ≀ 5万	5 ≀ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値 からの 限	人当りの 出荷額 ゾーン	備	考
C-13	綿帆布製品		0						1	1		
C-14	合成繊維帆布製品		0						1	2		
C-15	他に分類されない 繊維製品			0					4	1		
D-1	板 類			0					4			
D-2	ひき割類			0					4			
D-3	ひき角類			0					4			
D-4	床 板				0				2			
D-5	木ずり			0					1			
D-6	箱材, 荷造用仕 組材						0		4			
D-7	その他の製材製品			0					1			
D-8	木材の素材					0			4			
D-9	製材くず			0					4			
D-10	ベニヤ		0						2			
D-11	屋根板, 屋根ま		0						1			
D-12	経木		0						1			
D-13	木 毛		0						2			
D-14	たるおけ材		0						1			
D-15	チップ						0		4			
D-16	その他の特殊製 材品		0						2			
D-17	造作材			0					2	1		
D-18	銘板, 銘木		0						2			
D-19	普通合板			0					2			
D-20	特殊合板			0					2			
D-21	組立式建築物		0						2	2		
D-22	竹製かど	0							1	2		
D-23	その他 竹 とう きりゆう 容器	0							1			
D-24	折 箱		0						1	1		
D-25	木 箱				0				3	2		
D-26	和だる		0						1			
D-27	おけ類		0						2	2		
D-28	げた		0						1			
D-29	鎮縁,額縁		0						2	1		
D-3 0	曲輪, 曲物	0							1	1		
D-31	柄、手が台で をれらの類似品		0						1			
D-32	木製台所用品		0						2	1		

D-: D-: D-: D-E-1 E-2 E-: E-4 E-! E-6 E-' E-1 E-! E-F-F-: F-: F--F-F--F-F-F-F-G-G-G-G-G-G-G-G-H-H-H-

			1	工場	当当 5	の人	口負	担		全国県一		
h	ā B	100 万 以上	100 ~ 30万	30 { 10万	10 ~ 5万	5 ≀ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値からの象限	人当りの 出荷額 ゾーン	備	考
D-33	はし		0						1			
D-34	機械器具の木部		0						1	2		
D-35	木型			0					1			
D-36	その他の木製最				0				2			
E-1	終製品 木製家庭用家具						0		3	1		
E-2	木製事務用家具				0				4	200		
E-3	公共建築用特殊			0					1	1		
E-4	家具 竹, とう, きり	0							1	55.		
E-5	ゆう, 板製家具 その他の木製家			0					1	1		
E-6	具 宗教用具		0				*		1			
E-7	木製建具					0	3		4			
E-8	木製建具材		0						1	1		
E-9	ロッカー		0						1			
E-10	その他の事務用			0					2	2		
F-1	店舗用装備品 機械すき ちり紙			0					2			
F-2	封筒, 小型紙袋			0					2	1		
F-3	その他の紙製品			0					2	2		
F-4	大型紙袋			0					2			
F-5	段ポール箱					0			3	1		
F-6	折たたみ箱			0					1	1		
F-7	機械箱			0					4	2		
F-8	はり合せ箱			0					1	1		
F-9	その他の紙箱			0					1	1		
F-10	他に分類されない パルプ、紙、紙 加工品			0					3			
G-1	加工品 日刊新聞紙			0					2			
G-2	非日刊新聞紙		0						1			
G-3	雑誌定期刊行物			0					2			
G-4	その他の出版物		0						1			
G-5	凸版印刷物			0					4			
G-6	凹版印刷物		0	-57					2			
G-7	紙,以外のものに 対する特殊印刷物			0					2			
G-8	写真製版			0					1			
H-1	酸素		0						1	1		
H-2	その他の無機工 業製品			0					4	1		
H-3	未表 ロ な 種油		0						1			

				1	工場	当り	の人	口負	担		全国県一		
品	E .		100 万 以上	100 1 30万	30 ~ 10万	10 ₹ 5万	5 ≀ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値 からの 象 限	人当りの 出 荷 額 ゾ ー ン	備	考
H-4	植物油搾かす			0						2	2		-0
H-5	その他の植物油脂		0							1	2		0
H-6	医薬品					0				3	1		-01
H-7	その他の化学薬品				0					4	1		-0
I-1	練炭, 豆炭			0						0	1		
K-1	男子,大人用革靴			0						0	1		2=3
L-1	いぶし瓦			0						1			-8
L-2	陶磁器製台所食卓 用品					0				4			-39
L-3	その他の陶磁器			0						1			- 3
L-4	高圧コンクリート 管			0						2	2		- 4
L-5	高圧コンクリート 杭			0						2	2		-3]
L-6	コンクリート管				0					1	1		-31
L-7	建築用コンクリート・ブロック					0				4	1		3
L-8	ト・プロック P. S コンクリー ト製品			0						2	1		- 3
L-9	セメント瓦				0					4			-31
L-10	厚型スレート			0						1			
L-11	水道用セメント製 品			0						1			
L-12	生コンクリート				0					3	1		
L-13	その他のコンクリ ート製品						0			4	1		- 3
L-14	石工品				0		To To			1			-1
L-15	鉱物粉砕土、石粉砕、その他の処理				0					3			
L-16	空の他の窯業, 土 石製品	HE			0					2			-2
M-1	鉄くず				0					1	7.1		
M-2	鍜工品				0					2			3
M-3	鋳 鋼			0						2	1		-3
M-4	機械用銑鉄鋳物		N A MARKET				0			4			-3
M-5	銑鉄鋳物				0					1			-01
M-6	鉄鋼切断品				0					3			-31
M-7	他に分類されない 鉄鋼品			0						2	1		- 09
N-1	機械用銅,同合金				0					2			0
N-2	銅, 同合金鋳物			0						2			1.3
N-3	非鉄金属くず					0				4	1		-01
O-1	その他のメッキ板 製容品				0					2	1		15
O-2	製を製みで、サールでは、大学の一般である。 できる できる できる できる できる できる できる いっぱい かんしん いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱ		0							1	2		-11
O-3	加工品をのでくりほう丁		0							1			-10
			1			<u> </u>		1					

占

0-4

0-5 0-6 0-7 0-8 0-9 0-1 0-1: 0-1: 0-1 0-1 0 - 10 - 10-1 0-1 0-1 0 - 20-20-20-2 0-2 0-20 - 20-20-20-2

O-3
O-3
O-3
P-1
P-2
P-3
P-4
P-5

			1	1 工 4	易当	601	(口負	担担		全国県一人当りの		
品	目	万	100 1 30万	30 ₹ 10万	10 ₹ 5万	5 ~ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値からの象限	出荷額	備	考
0-4	工匠具	0							1			MIZZUE SIE
0-5	その他の手工具 , 手道具			0					1			
O-6	手引のとぎり	0							1			
0-7	くわ	0							1			
0-8	すき			0					1			
0-9	かき	0							1			
0-10	その他の農器具部 分品		0						1			
0-11	建築用金物			0					1	1		
0-12	その他の金物類			0					4	2		
0-13	配管工事用付属品		0						1	1		
0-14	ふろがま		0						1	1		
0-15	その他の厨房用、暖房用装置同部分品			0					3	1		
0-16	鉄 骨		0						1	1		
0-17	橋りよう		0						2	1		
0-18	鉄 塔		0						2	1		
0-19	その他の建設用金 属製品				0				4			
0-20	金属ドア・サッシュ シャッター				0				3	2		
0-21	その他の建築用金 属製品			0					4			
0-22	建築用板金製品			0					1	1		
0-23	温水かん		0						1			
0-24	ふろがま(営業用)	0							1			
0-25	板金製タンク				0				4	1		
0-26	その他の製かん					0			4			
0-27	その他の打抜プレ ス金属製品				0				4			
0-28	鉄製金鋼		0						1	2		
0-29	その他の線材製品			0					2	2		
0-30	ポルトナット				0				3	2		
0-31	その他のボルトナット 関連製品		0						1	1		
0-32	金属板ネームプレート			0					1	2		
0-33	他に分類されない金属製品			0					4	1		
P-ī	ポイラー部分品取付具付属品		0						2	1		
P-2	はん用内燃機関の部分品取付具付属品		0						2			
P-3	はん用機関の部分品取付具、付属品			0					3	1		
P-4	その他の農業用機 械器具			0					3			
P-5	農業用機械器具の 部分品取付具,付 属品			0					4			

			1	工場	当り	の人	. 口 負	担報	į	全国県一		
品	目	万	100 { 30万	30 ~ 10万	10 ₹ 5万	5 ℓ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値 からの 象 限	人当りの 出 荷 額 ゾ ー ン	備	考
P6	建設機械鉱山機械 の部分品,取付具		0						2			0.0
P-7	旋 盤		0						2	1		
P-8	その他の金属工作 機械			0					3	1		
P-9	金属工作機械の部 分品取付具, 付属			0					4	1		9
P-10	品 製パン,製菓機械 同装置		0						1			
P-11	食料品加工機械の 部分品取付具		0						1			
P-12	木工機械		0				-		2			
P-13	パルプ製紙機械の 部分品取付具,付 属品		0						1			
P-14	特殊産業用機械の 金型			0					4	2		
P-15	その他の特殊産業 用機械器具			0					4	1		
P-16	その他の特殊産業 用機械器具の部分 品取付其			0					1			3
P-17	その他の動力ポン プ			0			e:		2	1		
P-18	ポンプ ポンプ装置の部分品取付其 付属品			0					1	2		
P-19	クレーン			0					2	1		3
P-20	コンベア			0					4	1		
P-21	巻上機			0					2	1		
P-22	荷役運搬設備の部 分品取付具,付属品			0					4	2		
P-23	その他の動力伝導 装置			0					2	1		
P-24	化学機械の部分品 取付具 , 付属品			0					4	1		9
P-25	その他一般産業用 機械器具			0					2			9
P-26	冷凍装置		0						2			
P-27	冷凍機温湿調整装 置の部分品			0					1	1	- F (1000 11) (100 11) (100 11)	Q.
P-28	金属バッレブ・コック			0			i i		3			10
P-29	その他一般産業用 機械装置の部分品			0					4	1		
P-30	他に分類されない 各種機械の部分品			0					4	2		0
P-31	発動機・電動機・ その他の回転電気 機械の部分品			0					4			9
Q-1	開閉装置配電盤			0					2	2		9
Q-2	制御装置			0			,		2	1		9

Q-

Q--

Q-

R-

R-2

R-3

R-4

R-E

 $R-\epsilon$

R-7

S-1

S_2

T_1

T-2

T-3

T-4

T_5

T-6

 T_{-7}

T-8

T-9

T-1

T-1

T-1

T-1

T-1

T-1

T_1

			1	工場	当り	の人	口負	担		全国県一		
	品目	100 万 以上	100	30 ₹ 10万	10 ≀ 5万	5 ≀ 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値からの象限	人当りの 出荷額 ゾーン	備	考
Q-3	開閉装置配電盤電 力割削装置の部分 品取付其			0					1	2		***
Q-4	品取付具 配線器具			0					2	1		
Q-5	その他の通信装置 の部分品付属品					0			4			
R-1	自動車の部分品取 付具, 付属品						0		3		95	
R-2	電車客貨車の部分 品取付具			0					1	1		
R-3	リャカー サイドカー	0							1			
R-4	自転車の部分品取 付具,付属品			0					1			
R-5	その他の産業用運 搬車輛		0						1			
R-6	産業用運搬車輛の 部分品,取付具		0						1			
R-7	他に分類されない 輸送用機械同部分 品取付具			0					1			
S-1	はかり		0						3			
S-2	整形外科用具,同 関連製品	0							2			
T-1	木製がん具		0						4			
T-2	その他の人形		0						3	1		
T-3	金属製スポーツ用 品		0						3			
T-4	釣道具同付属品		0						3	1		
T-5	その他のスポーツ 用具,体育用具		0						3	* 0		
T-6	手押スタンプ型板 焼印	0							4	2		
T-7	身辺細貨品			0					3			
T-8	合成樹脂製容器			0					3	1		
T-9	その他合成樹脂製 品					0			3	2		
T-10	その他のプラシ					0			3			
T-11	煙 火		0						4			
T-12	看板広告,標識機			0					3	1		
т-13	事務用のり雑工事 用のり	0							3	-4		
T-14	他に分類されない その他の製品			0					3			
T-15	日本人形		0						4			
T_1 6	木製スポーツ用品		0						3	2		

		1	工場	当り	の人	口負	担		全国県一		
品 目	100万以上	100 1 30万	30 ₹ 10万	10 ₹ 5万	5 { 3万	3 ≀ 1万	1万以下	平均値からの限	人当りの 出荷額 ゾーン	備	考
T-17 漆器製台所食卓用		0						4			
T-18 畳, 畳床			0					4	1		
T-19 畳 表	0							4			
T-20 わら, なわ		0						4			
T-21 わら, 製容器	0							4			
T-22 その他のわら工品	0							4			
T-23 ほうき	0							4			
T-24 うちわ	0							4			
T-25 ちょうちん	0							3			

全県	0~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~599	600~699	700~以上
0 \ 99				· 中入綿 · 冷凍装置				
100 199			・精清合統 (本的な) を	- その他の問味料 ・その他の問手 ・その他の問題・その他の問題・その他の別題の小のの別題の小のの他のの別題を表現の一般ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	・機械器具の木部 ・その他の線材製品 ・その他の産業用運 搬車両 ・合成しよう油	・果実酒 ・合下 ・その他のかのの動力伝導 ・その世のの動力伝導		・その他の出版物・その他の他の植物油脂・セメント瓦・鉄鋼切断品・冷凍機・温湿調整・装置の部分品
200 1 299	・でん紛かす ・その他の人 形	・他になの製になの金地になの製になる。他になの製になの製になの金地にない製製・他の金の金						
300 以上				・その他の紙箱				

i and the same of						
		全国	東京都区部	大 阪 市	名 古 屋 市	横浜市
	昭 和 35	8,1 6 9	1,1 3 3	5 6 3	2 9 8	1 6 8
I	3 6	8, 7 5 1	1,1 5 3	5 6 6	3 0 8	192
業	3 7	8,9 9 8	1,1 7 8	5 8 3	3 0 7	199
従業	3 8	9,727	1,3 4 1	5 9 4	3 3 7	2 1 5
員数	3 9	9,900	1,2 7 0	5 7 6	3 3 4	2 1 4
_	4 0	9,921	1,220	5 5 1	3 2 4	2 1 2
千人	4 1	1 0,3 1 0	1,2 4 9	5 5 0	3 2 9	2 2 2
	3 8~4 1	5 8 3	△ 91	△ 44	△ 7	7
	38/35	1 1 9.0	1 1 8.2	1 0 5. 5	1 1 3.0	1 2 8. 0
	41/38	1 0 6.0	9 3. 0	9 2.7	9 7.6	1 0 3.3
	昭和 35	1,5 5 7,8 6 2	2 2 2,7 0 9	1 2 7,7 7 0	6 2,2 7 3	5 7,3 7 8 (100)
エ	3 6	1,905,343	2 5 7, 8 5 1	1 4 3, 8 1 7	7 3,3 0 6	7 3,1 0 4 (127)
業出	3 7	2,091,382	2 8 5, 4 9 7	1 5 7,4 4 5	7 6, 6 9 6	8 7,4 2 2 (152)
荷	3 8	2,3 8 2,1 8 1	3 3 1,7 9 6	1 6 9,4 7 9	8 2,2 9 1	1 0 0,2 0 2 (175)
額	3 9	2,7 6 8,2 8 4	3 6 1, 7 1 4	1 8 4, 8 9 2	9 9,7 1 9	1 0 3,8 0 5 (181)
千万	4 0	2,9 4 9,7 1 4	3 6 0, 4 5 5	1 8 5, 7 6 5	9 9, 0 8 1	105,591 (184)
円	4 1	3,4 3 3,1 0 1	4 0 8,1 1 2	2 0 8,1 0 4	1 1 2, 5 5 8	111,576 (194)
	38/35	1 5 3.1	1 4 8.8	1 3 2, 6	1 3 2.0	1 7 5.
	41/38	1 4 4.1	1 2 3.1	1 2 2.9	1 3 6.8	1 1 1.4

区 別 従 業 者 数 (全事業所)

(表 4-2)

	38 (5			4 0	年	4 1	年	4 2	年
t	地	域另	列	35年	36年	3 7年	3 8年	3 9年	従業者数	前年対比	従業者 数	前年対比	従業者数	前年対比
	総	荔	数	168,509	人 192,570	人 199,788	人 215,757	人 214,946	人 212,095	9 8.7	人 222,791	1 0 5.0	人 230,897	1 0 3.6
鶴		見	区	5 8,0 5 1	6 1,6 3 4	60,994	6 3,4 3 2	5 9,9 3 7	57,576	9 6.1	5 8,6 8 5	1 0 1.9	57,824	9 8.5
神	劳	E JI	区	2 5,5 0 9	3 0,9 4 0	31,526	3 4,0 0 8	30,856	2 9,2 3 1	9 4.7	3 0,2 8 4	1 0 3.6	3 5,6 1 3	1 1 7.6
西	i		区	17,818	1 8,0 7 1	1 7,6 5 5	1 8,7 3 7	1 6,8 5 3	1 5,8 8 6	9 4.3	1 5,3 1 6	9 6.4	1 4,9 2 8	97.5
中	1		区	4,7 5 4	4,794	4,9 2 6	5,9 4 7	4,8 4 2	4,7 7 6	9 8.6	5,4 7 5	1 1 4.6	4,867	8 8.9
南	ĺ		区	1 4,5 8 3	1 4,7 6 4	1 5,4 4 6	1 6,3 1 7	1 6,3 3 7	1 5,1 7 0	9 2.9	1 5,4 2 2	1 01.7	14,823	9 6.1
保	土	ケイ	区	11,325	12,884	1 4,1 9 0	1 4,9 1 9	1 4,8 5 5	1 4,3 5 0	9 6.6	14,983	104.4	1 4,7 3 3	98.3
磯	į	子	区	4,777	5,091	4,9 4 8	5,3 1 2	6,8 7 7	8,773	1 2 7.6	1 0,0 0 3	1 1 4.0	10,803	1 0 8.0
金		沢	区	6,6 6 2	7,8 4 3	8,437	9,088	1 0,6 4 0	1 0,2 2 6	9 6.1	1 0,0 4 0	9 8.2	10,096	1 0 0.6
港	į	北	区	9,5 8 1	1 5,9 2 7	18,489	21,869	2 3,3 0 4	2 4,1 7 0	1 0 3.7	27,698	1 1 4.6	30,321	1 0 9.5
F		塚	区	1 5,4 4 9	2 0,6 2 2	2 3,1 7 7	26,128	3 0,4 4 5	31,937	1 0 4.9	3 4,8 8 5	1 0 9.2	3 6,8 8 9	1 1 5.7

S.	41	工場実数	2555		種		3 8~ 伸び?			100	工場 重	S.	41	工生	易出花 数上在					41 I 率の上			
1.	衣		服	I)	場) 791)	1.	そ	Ø	他	(1	%) 43)	1.	輸	送	(機	百.	万円) 234,079)	1.	非		鉄	(2	(%) (45)
2.	金	属製	品	(6	98)	2.	石		油	(1	38)	2.	食		料	(161,291)	2.	そ	Ø	他	(1	183)
3.	食		料	((579)	2.	精		機	(1	38)	3.	電		機	(150,729)	3.	印		刷	(1	48)
4.	機		械	((667)	3.	電		機	(1	34)	4.	機		械	(108,073)	4.	石		油	(1	43)
5.	電		機	(4	466)	4.	金	萬製	品	(1	30)	5.	化		学	(97,327)	5.	金	属製	品	(1	41)
6.	輸	送	機	(;	394)	5.	機		械	(1	29)	6.	石		油	(89,683)	6.	木		材	()	138)
7.	家		具	(;	379)	6.	非		鉄	(1	25)	7.	鉄		鋼	(62,685)	6.	⊐*		A	(]	138)
8.	印		刷	(:	364)	6.	輸	送	機	(1	25)	8.	非		鉄	(56,149)	7.	機		械	(1	37)
9.	そ	0	他	(:	328)	7.	印		刷	(1	19)	9.	金	属製	品	(42,728)	8.	皮		革	(1	35)
1 0.	木		材	(2	263)	8.	衣		服	(1	07)	10.	窯		業	(34,125)	9.	紙	製	品	(1	31)
1 1.	繊		維	(2	258)	. 9	化		学	(1	05)	1 1.	そ	Ø	他	(18,638)	1 0.	化		学	(1	28)
1 2.	紙	製	品	(2	216)	1 0.	木		材	(1	04)	1 2.	ゴ		A	(13,935)	1 1.	食		料	(1	18)
1 3.	化		学	(]	125)	11.	家		具	(1	03)	13.	紙	製	品	(13,263)	1 2.	衣		服	(1	116)
1 4.	窯		業	()	121)	11.	窯		業	(1	03)	1 4.	衣		服	(11,707)	1 3.	繊		維	(1	115)
1 5.	精		機	(90)	1 2.	食		料	(98)	1 5	木		材	(10,171)	1 4.	電		機	(]	110)
1 6.	非		鉄	(84)	1 2.	鉄		鋼	(98)	1 6.	家		具	(9,614)	1 5.	鉄		鋼	(99)
1 7.	鉄		錙	(80)	1 3.	繊		維	(97)	1 7.	繊		維	(7,570)	16.	窯		業	(85)
1 8.	石		油	(40)	14.	ゴ		ム	(95)	18.	印		刷	(7,366)	16.	輸	送	機	(85)
1 9.	皮		革	(32)	1 5.	紙	製	品	(94)	1 9.	精		機	(4,534)	1 7.	精		機	(82)
2 0.	ゴ		٨	(19)	1 6.	皮		革	(89)	2 0.	皮		革	(1,653)	1 8.	家		具	(77)

横浜市工場数,工場出荷額の推移 昭和38,41 (表-4-4)

** *	on to	昭和38年工	場数	昭和41年]	場数	昭和41	昭和38年出	荷額	昭和 41年出	荷額	昭和41
来~	種 名	実 数	H(%)	実 数	H(%)	昭和38 ×100	実 数	FF(%)	実 数	比%	昭和38 ×100
横浜	市計	5,340	100.0	6,088	1 0 0.0	114	1.002,012	1 0 0.0	1,1 1 5,7 5 4	1 0 0.0	111
食	料	690	1 2.9	679	1 1.1	98	136,993	13.7	161,291	1 4.4	118
繊	維	266	5.0	258	4.2	97	6,566	0.6	7,570	0.6	115
衣	服	742	1 3.9	791	1 3.0	107	10,062	1.0	1 1,7 0 7	1.0	116
木	材	252	4.7	263	4.3	104	7,364	0.7	10,171	0.8	138
家	具	369	6.9	379	6.2	103	12,464	1.2	9,614	0.8	77
紙多	製品	231	4.3	216	3.5	9 4	10,098	1.0	1 3,2 6 3	1.1	131
印	刷	307	5.7	364	6.0	119	4,981	0.5	7,366	0.6	148
化	学	119	2.2	125	2.0	105	7 5,9 6 6	7.6	97,327	8.6	128
石	油	29	0.5	4 0	0.7	138	62,714	6.6	89,683	7.9	143
ゴ	٨	2 0	0.4	19	0.3	95	10,088	1.0	1 3,9 3 5	1.1	138
皮	革	36	0.7	3 2	0.5	89	1,228	0.1	1,6 5 3	0	135
強	業	118	2.2	121	2.0	103	40,066	4.0	3 4,1 2 5	3.0	8 5
鉄	鋼	82	1.5	8 0	1.3	98	6 3,3 7 7	6.3	62,685	5.6	99
非	鉄	67	1.3	84	1.4	125	2 2,9 2 2	2.3	56,149	5.0	245
金属	製品	536	1 0.0	698	11.4	130	3 0,2 4 6	3.0	42,728	3.7	141
機	械	519	9.7	667	11.0	129	78,752	7.8	1 0 8, 0 7 3	9.6	137
電	機	348	6.5	466	7.7	134	1 3 7,6 2 3	1 3.7	150,729	1 3.4	110
輸流	送機	315	6.0	394	6.5	125	274,917	27.4	234,079	2 0.9	85
精	機	6 5	1.2	90	1.5	138	5,500	0.5	4,5 3 4	0.3	82
2	の他	229	4.4	328	5.4	143	10,182	1.0	18,638	1.6	183

横浜市,港北区業種別,工場当り出荷伸び率,1人当り出荷伸び率(表4-5)

			1工場当	りの出荷額,伸び	率(市)	1人当りの	出荷額、伸び率に	i)
			昭38 出荷額工場数	昭41 出荷額工場数	昭 41	昭38年出荷額 従業者数	昭41年養養	昭 4 1 昭 3 8
市	,	計	187,642	183,271	98	4,6 4 3	5,008	108
食		料	198,540	237,541	120	8,6 4 2	9,5 3 6	11
繊		維	24,684	2 9,3 4 1	119	1,172	1,547	13
衣		服	13,560	1 4,8 0 0	109	2,030	2,1 3 9	10
木		材	29,222	38,673	132	2,063	2,771	13
家		具	3 3,7 7 7	25,366	75	2,2 3 5	2,289	1 0
紙	製	品	4 3,7 1 4	6 1,4 0 2	140	2,718	3,872	14
印		刷	1 6,2 2 4	20,236	124	1,276	1,6 6 7	13
化		学	6 3 8, 3 6 9	778,616	122	7,496	1 0,7 6 7	1 4
石		油	2162,551	2,2 4 2,0 7 5	104	2 6,4 1 7	31,645	12
ゴ		4	5 0 4,4 0 0	7 3 3,4 2 1	145	3,2 9 5	4,3 2 4	13
皮		革	3 4,1 1 1	51,656	151	1,759	2,3 0 2	13
窯		業	3 3 9,5 4 2	282,024	83	5,7 1 5	4,7 0 8	8
鉄		鋼	772,890	783,562	101	5,583	6,3 5 8	11
非		鉄	3 4 2,1 1 9	668,440	195	3,8 2 9	9,021	23
金	属製	品	5 6,4 2 9	6 1,2 1 4	108	2,039	2,5 1 3	12
機		械	151,737	162,028	107	3,4 3 1	4,271	12
電		機	395,468	3 2 3,4 5 2	82	3,027	3,3 2 7	11
輸	送	機	872,752	594,109	68	6,742	5,262	7
精		密	8 4,6 1 5	50,377	6 0	2,5 4 2	2,360	9
そ	0	他	4 4,4 6 2	5 6,8 2 3	128	1,850	2,7 5 0	14

地域別, 年別進出状況(工場数, 敷地面積) (表4-6)

上段工場数(単位千㎡)

									1-1×1-100 ax	(中世111111111111111111111111111111111111	
区 分	計	昭和31	昭和32	昭和33	昭和 3 4	昭和35	昭和36	昭和37	昭和38	昭和39	昭和 4 0
県 計	1188 28,537	25 550	34 492	37 568	71 4,003	2 3 3 7,1 1 9	2 2 5 4,7 0 7	148 2,735	2 1 1 3,8 4 0	114 2,667	9 0 1,8 5 6
横浜市	3 19 6,4 7 3	8 84	19 173	18 196	27 3,024	8 5 7 5 3	43 1,303	2 5 3,6 2 1	47 352	13 96	35 119
鶴 見 区	9 112	1 12	2 13	2 17	1 7	2 36	-	-	-	_	1 26
神 奈川 区	9 59	2 15	_	-	2 7	2 14	2 19	1 4	_	_	_
中 区	2 34	-	-	1 . 7	_	_	1 27	-	_	_	_
南 区	10	_	_	4 14	_	2 18	1 2	-	2 10	1 5	_
保土ケ谷区	23 118	1 6	2 19	2 12	2 14	7 28	4 13	3 17	2 10	_	_
畿 子 区	13 3,961	2 39	_	_	6 2,793	_	1 8 5 9	1 2 1 9	1 8	3 5	2
金沢区	5 77	1 7	_	-	_	1 41	_	1 8	1 16	1 4	_
港 北 区	1 03 7 3 3	-	13 123	7 115	8 57	25 165	17 117	12 42	10 71	6 28	5
写 塚 区	1 4 5 1.3 3 1	1 6	2 18	2 31	8 145	45 451	17 276	7 7 2	31 236	5 23	27
川崎市	24 479	6 1 0 4	2 2 0	4 70	_	1 14	4 193	7 78	_	_	_

注) 1500 m 以上の進出工場を対象とする県企画調査部調べ

	BT	名		面 積(ha)	実積力	V D W	人口	密度	人口増加率	タイプ
	այ	石		田 横(112)	昭和30年	昭和43年	昭和30年	昭和43年	人口增加率	311
1	菊	名	町	1 0 3.6 0	7,189	11,032	6 9.4	1 0 6.5	1 5 3.5	С
2	篠	原	町	3 7 6.9 0	16,232	30,910	4 3.1	8 2.0	190.4	D
3	岸	根	町	6 6.7 9	704	1,961	1 0.5	2 9.4	2 7 8.6	E
4	鳥	Ш	町	1 2 1.8 5	1,2 2 0	2,3 1 6	1 0.0	1 9.0	1 8 9.8	E
5	/]、	机	町	271.72	4,000	6,748	1 4.7	2 4.8	168.7	D
6	大	豆戸	町	8 0.8 4	1,282	3,4 6 7	1 5.9	4 2.3	270.4	В
7	師	岡	町	9 5.7 9	987	3,6 0 4	1 0.3	3 7.6	3 6 5.1	В
8	太	尾	町	174.97	2,568	1 2.8 3 0	1 4.8	7 3.3	4 9 9.6	В
9	新	羽	町	3 5 9.3 2	1,663	4,998	4.6	1 3.9	3 0 0.5	E
1 0	大	曾 根	町	8 9.0 4	4,759	10,875	5 3.4	1 2 2.1	2 2 8.5	С
1 1	樽		町	1 0 7.5 1	1,262	5,3 3 0	1 1.7	4 9.6	4 2 2.3	В
12	南	綱 島	町	164.82	5,852	11,395	3 5.5	6 9.1	1 9 4.7	D
13	絲岡	島上	町	1 6.7 4	_	36		2.2		
14	北	綱 島	町	1 9.5 5	829	1,679	4 2.4	8 5.9	2 0 2.5	D
1 5	網	島	HT	1 4.6 6	389	8,038	2 6.5	5 4 8.3	2 0 6 6.3	A
16	箕	輪	町	7 1.0 8	953	3,173	1 3.4	4 4.6	3 3 2.9	В
17	日	吉	町	1 9 3.7 2	4,8 1 7	1 3,3 0 1	2 4.9	6 8.7	2 7 6.1	В
8 1	日	吉 本	田丁	1 6 4.4 3	4.508	2 0,1 48	27.4	1 2 2.3	4 4 6.9	A
19	下	田	町	9 0.2 1	860	9,906	9.5	1 0 9.8	1151.9	A
2 0	新	吉 田	町	4 1 1.4 9	3,626	1 0,91 0	8.8	2 6.5	3 0 0.9	E
2 1	高	田	町	1 9 3.5 3	1,734	8,882	9.0	4 5.9	5 1 2.2	В
22	大	棚	町	4 9.9 8	483	1,037	9.7	2 0.7	2 1 4.7	E
23	勝	田	町	1 0 3.3 6	365	4,281	3.5	4 1.4	1172.9	В
2 4	茅	ケ崎	町	1 6 4.4 3	553	865	3.4	5.3	1 5 6.4	E
2 5	中	JII	HT	1 5 0.7 5	477	729	3.2	4.8	1 5 2.8	E
26	4	久 保	町	177.89	6 5 6	908	3.7	5.1	1 3 8.4	E
27	南	Ш Ш	町	1 5 3.4 7	684	1,694	4.5	1 1.0	2 4 7.7	E
8 8	北	山 田	到了	1 4 6.6 1	672	911	4.6	6.2	1 3 5.6	E
2 9	元	石 川	BT	7 3 1.1 0	2,4 4 6	9,8 5 4	3.3	1 3.5	4 0 2.9	E
0 8	荏	田	HT	5 7 9.6 0	1,789	3,6 1 7	3.1	6.2	2 0 2.2	E
31	上	菅 田	B T	121.85	1,095	8,4 9 4	9.0	6 9.7	775.7	В
3 2	新	井	町	6 4.5 1	391	4,886	6.1	7 5.7	1249.6	В
3 3	鴨	居	町	254.12	811	2,6 5 6	3.2	1 0.5	3 2 7.5	E
3 4	東	本 郷	町	1 1 2.4 8	495	2,574	4.4	2 2.9	5 2 0.0	E

	町 名	面 積(ha)	実 積	人口以	人口	密度	A make to the	
	四 石	面 積(ha)	昭和30年	昭和43年	昭和30年	昭和43年	人口増加率	タイン
5	白 山 町	1 1 1.4 2	428	653	3.8	5.9	1 5 2.6	E
6	上 山 町	4 3.7 4	529	1,236	1 2.1	2 8.3	2 3 3.6	D
7	中 山 町	9 8.8 3	2,7 1 4	6,2 1 4	2 7.5	6 2.9	229.0	D
8	寺 山 町	129.02	1,485	3,578	1 1.5	2 7.7	2 4 0.9	В
9	台 村 町	7 6.5 5	1,178	2,3 0 7	1 5.4	3 0.1	195.8	D
0	新 治 町	1 5 1.5 8	592	1.2 4 2	3.9	8.2	2 0 9.8	E
1	三 保 町	3 2 6.4 5	1.291	3,077	4.0	9.4	2 3 8.3	E
2	東山田町	1 6 0.2 9	766	3,2 7 4	4.8	2 0.4	427.4	E
3	川 向 町	1 1 0.4 4	648	709	5.9	6.4	109.4	E
4	東 方 町	2 1 6.9 8	940	1,2 3 3	4.3	5.7	1 3 1.2	E
5	折 本 町	1 3 0.0 5	761	1,035	5.9	8.0	1 3 6.0	E
6	大 熊 町	1 1 4.6 3	498	730	4.3	6.4	1 4 6.6	Ε
7	池 辺 町	386.07	2,1 5 4	3,995	5.6	1 0.3	185.5	E
8	佐 江 戸 町	1 2 1.4 6	862	1,584	7.1	1 3.0	183.8	E
9	川 和 町	2 3 8.4 9	2,036	3,9 0 9	8.5	1 6.4	1 9 2.0	E
0	青 砥 町	5 3.1 1	585	2,189	11.0	4 1.2	374.2	В
1	小 山 町	6 0.1 5	383	513	6.4	8.5	1 3 3.9	E
2	十日市場町	3 0 6.5 9	853	10,724	2.8	3 5.0	1257.2	В
3	長 津 田 町	6 0 9.2 8	6,6 0 6	13,448	108	2 2.1	2 0 3.6	E
4	北 り 朔 町	1 8 6.6 8	680	3,423	3.6	1 0.0	5 0 3.4	Е
5	西 り 朔 町	1 3 3.1 9	511	873	3.8	6.6	170.8	E
6	市ヶ尾町	1 6 6.1 6	907	1,654	5.5	1 0.0	182.4	E
7	下谷本町	1 9 5.4 8	904	164	4.6	0.8	1 8.1	E
8	恩 田 町つつじが丘	7 0 0.8 6	2,596	15.572	3.7	2 2.2	5 9 9.8	E
9		3 5 9.7 1	1,282	1.3 5 5	3.6	3.8	1 0 5.7	E
0	上谷本町	1 6 4.4 3	560	786	3.4	4.8	1 4 0.4	E
1	成 合 町	5 3.5 0	132	132	2.5	2.5	1 0 0.0	E
2	鴨志田町	1 2 5.3 7	343	527	2.7	4.2	1 5 3.6	E
3	寺 家 町	1 4 2.7 0	249	250	1.7	1.8	1 0 0.4	E
4	鉄町	193.53	748	1,079	3.9	5.6	1 4 4.3	E
5	黒 須 田 町	1 3 4.3 5	135	122	1.0	0.9	9 0.4	E
6	大 場 町	175.38	388	677	2.2	3.9	174.5	E

			S.	3 5	S.	3 8	S.	4 1	(S.41)	出 荷 額	月.	地	用 抽	非水
業種		内 訳	前期比%	数量	前期比%	数量	前期比%	数量	1 人当 b 1 工場当り	金 額 百万円	m²		1 人当 b 1工場当り	
全 数		従業者 数		9,411	2 2 9.8	2 1,6 9 1	1 2 6.4	27,411	3.1 8	87,420	130	3,56 0,1 18	2.46(088)	67447.74 (24227.13
	從業	4~ 9 人		31		103		169						
	署 ***	10~29		40		99		181	2					
	従業者数別工場	30~299		54		130		165						
	場場	300~		7		12		12						
	数	合 計		132	260.6	3 4 4	153.2	527	1 6 5.8					
1 8.		従業者 数		2 5 6	1 8 6.7	478	200.2	957	822	7,865	128	122,496	8.72 (3.87)	(§345:94)
食料品	従	4~ 9人		13		15		19						(0.00.00)
	業者	10~29		9		8		10						
	鰲	30~299		1		4		. 3						
	業者数別場数	3 0 0~		-		-		1						
	数	合 計		23	1 1 7.4	27	1 2 2.2	3 3	238.3					
2 0.		芷業者数		555	1 0 4.9	582	120.6	702	1.7 1	1,2 0 3	130	9 1,2 6 0	2.17 (1.45)	1523.34 (1017.90)
繊 維	谷	4~ 9人		3		4		4		1 10407				
	業	10~29		2		2		2						
	有数	30~299		2		1		1				2.		
	即	300~		1		1		1						
	従業者数別工場数	合 計		8	1 0 0.0	8	1 0 0.0	8	1 5 0.4					
2 1.		従業者 数		106	1 1 7.9	125	7 2.4	91	1.79	163	34	3,0 9 4	0.13(0.01)	11.83 (0.91)
衣服, そ	従	4~ 9人		2		5		5						
の他の繊	業者	10~29		3		2		1					AC	
維	業者数別工場数	30~299		1		1		1						
	工	300~		-		_		_						
	場数	合 計		6	1333	8	8 7.5	7	2 3.3					

S. 35 S. 38 S. 41 (S. 41) 出荷額 用 地 用 排 水

				S.	3 5	S.	3 8	S.	4 1	(S. 41)	出 荷 額	用	地	用	排水
業	種		内 訳	前期比%	数量	前期比%	数量	前期比%	数量	1人当 b 1工場当り	金 額 百万円	m²		1 人 当 b 1 工場当 b	
2 2.		1	従業者 数		68	1 8 5.3	126	1 4 7.6	186	2.4 1	449	376	6 9,9 3 6	0.17(0.02)	3 1.6 2 (3.7 2)
木	材	従	4~ 9人		2		8		10						
		従業者数別 場数	10~29		-		2		7						
		数	30~299		1		1		_						
		型車	3 0 0~		-		-		_						
		数	合 計		3	3 6 6.7	11	1 5 4.5	17	2 6.4 1					
2 3.		1	従業者 数		83	3 6 6.3	304	1 2 2.4	372	2.3 4	857	180	6 6,9 6 0	4.30(1.52)	159960 (565.44)
家	具	従	4~ 9人		_		3		14		- Continue				
		従業者数別工場数	10~29		4		5		7						
		鰲	30~299		_		2		3						
		生	3 0 0∼		-		-		-						
		数	合 計		4	2 5 0.0	10	2 4 0.0	2 4	3 5.7 1					
24.		ĺ	芷業者 数		567	1458	827	9 6.7	800	5.28	4,2 2 1	182	1 4 5,6 0 0	1 2.9 0 (1 2.2 7)	10320.00 (9816.00)
	レプ,	従	4~ 9人		_		7		5						
紙		亲	10~29		2		4		12						
		従業者数別場数	30~299		3		7		7						-
		里	300~		=		-		-						
		数	合 計		5	360.0	18	1 3 3.3	24	175.87					
2 5.		1	芷業員数		3 3	172.7	1 57	240.4	125	1.73	216	180	2 2,5 0 0	2.42 (0.43)	3 0 2.5 0 (5 3.7 5)
出	版	従	4~ 9人	7	_		2		1						
印	刷	業	10~29		-		1		2						
		죓	30~299		-		1		1						
		型	3 0 0∼		-		_		-					8.00	
		従業者数別工場数	合 計		X	_	4	1 0 0.0	4	54.0					

				S. 3	3 5	S. 3	3 8	S. 4	1	(S. 41)	出荷額	用	地	用 排	水
業	種		内 訳	前期比%	数量	前期比%	数量	前期比%	数量	1 人当 b 1工場当 b	金 額 百万円	m²		1 人 当 b 1 工場当 b	
26.			従業員 数		245	2008	492	1 4 4.5	711	3.6 7	2,6 0 8	232	164,952	4.30 (1.52)	3057.30 (1080.72
15	**	従	4~ 9人		1		6		7		-				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		未者	10~29		2		2		4						
		従業者数別工場数	30~299		4		5		9						
		工	300~		-		-		-						
		数数	合 計		7	185.7	13	1 5 3.8	20	1304					
2 7.		1	従業者 数		21	1 5 7.1	33	9 7.0	32		134	180	5,760	4.30(1.52)	1 3 7.6 9
石		従	4~ 9人		_		-		4						(
石	炭	亲	10~29		X		_		-						
		劉	30~299		-		X		_						
		従業者劉九二場数	300~		_		X		-						
		毅	合 計		X		X		4						
2 8.		1	従業者 数		138	180.4	249		X		X	180		4.30(1.52)	
7	4	従	4~ 9人		_		_		_						
		亲	10~29		-		1		_						
		従業者数別工場数	30~299		X		2		2						
		工	300~		-		-		-						
		数	合 計		X		3		2					*	
2 9.		1			11	4318.2	475		X		X	180		4.30(1.52)	
皮	革	従	4~ 9人		-		_		_						
		菜者	10~29	•	X		_		_						
		従業者劉工場数	30~299		-		X		_						
		工	3 0 0∼		-		X		1						
		数	合 計		X		X		1						

S 35 S. 38 S. 41 (S.41) 出荷額 用 地 用 排 水

業和	fi .	内 訳	S. 3	5	s.	3 8	S.	4 1	(S. 41)	出荷額	用	地	用	排 水
ж 13		r3 pX	前期比%	数量	前期比%	数量	前期比%	数量	1 人当 り 1 工場当り	金 額 百万円	m²		1 人 当 b 1 工場当 b	
3 0.		従業者 数	v	231	1 3 2.5	306	1 4 9.7	458		2,3 3 5	183	8 3,8 1 4	1.45 (0.26)	6 6 4.1 0 (119.08)
窯 業	1	從 4~ 9人		X		3		3						
土石	1	者 10~29		-		1		6						
	1	業者 10~29 30~299 300~ 合計		X		2		3						
	E	温 300~		_		-		_						
	3	数 合計		X		6		12						
3 1.		従業者 数		268	1 4 2.9	383	129.0	494		1,6 3 8	298	1 4 7,2 1 2	21.12(0.44)	10433.28 217.36
鉄 鋼	1	從 4~ 9人		-		3		2						
	10.17	従業者数別 10~29 30~299 300~ 合計		1		1		1						
	3	数 30~299		2		2		3				(4)		
	E	湯 300~		_		-		_						
	3	数 合計		3		6		6						
3 2.		従業者数		195	189.7	370	1 5 4.1	570		2,411	225	128,250	3.99(0.81)	$\begin{array}{c} 2274.30 \\ (461.70) \end{array}$
非鉄金	属	従 4~ 9人				1		3						
	No.	著 10~29		1		7		4						
	1	従業者数別 10~29 30~299 300~ 合計		4		5		8						
	1	立 300~		_		-		-						
	198	数 合計		5		13		15						
3 3.		従業者 数		772	2 7 5.6	2,128	1 4 2.5	3,033		7,1 3 8	315	9 5 5,3 9 5	1.69(0.50)	(\$125.77 (1516.50)
金属製	品行	従 4~ 9人		1		15		23						
	Tay of	業 10~29		2		21		38						
	1	数 30~299		8		18		22						
	12	五 300~		-		1		1						
	金属製品(従業者が)工場数	場 合計		12		5 5		84					V	

				S.	3 5	S.	3 8	S.	4 1	(S.41)	出荷額	用	地	用 拮	* 水
業	種		内 訳	前期比%	数量	前期比%	数量	前期比%	数量	1 人当 b 1 工場当 b	金 額 百万円	m^2		1 人 当 b 1 工場当 b	
3 4.		Uma Laver	従業者 数		1,6 4 4	179.4	2,9 5 0	1 1 5.9	3,419		1 0,9 3 2	143	488,917	0.49(0.07)	1675.31 (239.33)
機	械	従	4~ 9人		3		6		2 0						
		来者	10~29		2		. 10		21						
		従業者数別工場数	30~299		5		20		2 4						
		工場	300~		3		3		3						
		数	合 計		13		39		6 8						
3 5.			従業者 数		3,1 1 9	270.8	8,4 4 6	1 2 8.3	1 0,8 3 5		3 2,0 1 4	54	5 8 5,0 9 0	1.19(021)	12893.65 (2275.35)
電気	機械	従	4~ 9人		=		8		2.2						
		業者	10~29		4		14		3 9						
		数别	30~299		11		34		41						
		工地	3 0 0∼		3		5		4						
電気		数	合 計		18		61		106						
3 6.			従業者 数		564	290.1	1,6 3 6	119.4	1,954		6,707	103	201,262	1.72(0.91)	3360.88 (1778.14)
輸送	用	従	4~ 9人		1		8		4						
機	械	業者数	10~29		1		2		8						
		裂	30~299		4	•	7		12	10					
		型上	300~		-		1		1						
		別工場数	合 計		6		18		2 5						
3 7.			従業者 数	-	200	272.0	5 4 4	1 4 5.8	793		1,7 2 8	180	1 4 2,7 4 0	4.30(1.52)	3409.90 (1205.36)
精密机	機械	従	4~ 9人		_		3		5						
		業者	10~29		_		5		7						
		数	30~299		X		4		10		l v				
		二	3 0 0∼		1		_		_						
		場数	合 計		X		12	183.3	22						

S. 35 S. 38 S. 41 (S. 41) 出荷額 用 地 用 排 水

			S.	3 5	S.	3 8	s.	4 1	(S. 41)	出 荷 額	用	地	用	非 水
業種	P	为 訳	前期比%	数量	前期比%	数量	前期比%	数量	1 人 当り 1工場当り	金 額 百万円	m^2		1 人 当 b 1 工場当 b	
3 8.		従業者 数		-		_		_			180		4.30(1.52)	
武 器	雄	4~ 9人		=		-		-						
	者	1 0~2 9		_		-		_						
	数月	30~299		-	Į.	-		_						
	従業者数別二場数	300~		-		_		-						
	数	合 計		_		-		-					141	
3 9.	-	従業者 数		3 3 5	3522	1,1 8 0	9 5:2	1,124		3,3 4 2	120	134,880	2.03 (0.11)	2 28 1.7 2 (12 3.6 4
その他	従	4~ 9人		1		6		18						
	業	10~29		5		11		12						
	数	30~299		4		13		15						
	別	300~		_		-		_						
	従業者数別工場数	合 計		10		30		4 5						

-51-

(表5-3)

	業	種	増加率	工場数	敷地面積	従業員数	用水量	要処理廃水量	公害関係事項
18	食	料	300%	132	488∓m³	3,812人	<i>m³</i> ∕d 33,260	<i>m</i> ³∕d 14.811	廃 水
2 0	繊	維	6 1	12	147	1,1 3 1	2,451	1,737	(染色工程あれば)廃水
21	衣	服	-	(7)	(3)	(88)	(11)	(騒 音
22	木	材	142	41	167	444	76	- 9	騒 音
23	家	具	67	4 0	115	639	2,6 7 0	944	騒 音
24	紙	製品	-	(24)	(145)	(797)	(10,320)	(9,816)	廃水
25	印	刷	421	2 0	117	6 5 0	1,6 5 1	280	騒 音
26	化	学	133	46	385	1,6 5 0	7,123	2,6 1 6	廃 水
27	石	油	-	(4)	(5)	(28)	(137)	(48)	廃水
28	ゴ	ム製品	-	(2)	-	=	I -d i	-	3
29	皮	革	_	(1)	-		-	_	3)
3 0	窯	業	149	2 9	207	1,1 3 1	1,6 5 4	296	ばい煙(生コンがあれば) 廃 水
31	鉄	鋼	8 7	11	275	923	19,510	4 0 5	騒音,ばい煙(表面処理工程 があれば)廃水
32	非針	失金属	162	3 9	337	1,4 9 8	5,9 5 8	1,209	ばい煙(表面処理工程があれば)廃水
33	金)	属製 品	127	190	2,1 6 8	6,883	1 1,6 3 4	3,442	騒音 (表面処理工程があれば 廃水
34	機	械	47	99	718	5,020	2,462	351	騒音,廃油(メッキ工程があれば)廃水
3 5	電	気 機械	84	195	1,076	19,926	23,723	4.186	騒音,廃油(メッキ工程があ れば)廃水
36	輸送	送用機械	58	39	317	3,077	5,3 0 9	2,8 0 9	騒 音
3 7	精智	密機械	137	52	338	1,878	8,080	2,8 5 5	(メッキ工程があれば)廃水
38	武智	器製品		8 <u></u> 8	_	-	=	=	
39	そ	の他	-	(45)	(134)	(1,117)	(2,281)	(123)	7
		計		1,028	7,142	49,778	1 3 8,3 1 0	4 5,9 3 7	

I	業 地 域		準 工	業 地 域		
16. (3)	14 ha		No. (1)	20 ha		
No. (5)	71 "		No. (2)	2 8.5 "		
16. (9)	3 3.5 "		No. (4)	5 5 "		
16. (13)	15 "		No. (6)	1 2 "		
16. (16)	4 3.5 "		No. (7)	15 "		
16. (18)	50 "		No. (8)	2 6 8.5 //		
			No. (10)	2 8.5 "		
			16. (11)	150 "		
			16. (12)	3 0 "		
		,	16. (14)	1 5 "		
			16. (15)	4 5 "		
			16. (17)	5 0 "		
			16. (19)	4 0 "		
			16. (20)	1 0 "		
			16. (21)	7.5 "		
			16. (22)	4 0 "		
小	† 227 h	a	小 計	815 ha		
	合 :	1,042	ha			

511

ば)

る

る

弘

※()内番号は 用途地域/ん

全国一工場当りの人口負担・出荷額(業種別) (グラフ1-1) 全国一工場当り人口負担 (人) 1,000,000 272品目による業種別平均値 100,00 • D 10,000 1,000 10 100 1,000

全国一工場当り出荷額(百万円)

全国一工場当りの人口負担・出荷額(品目別) (グラフ1-2)・ 全国一工場当り人口負担(人) A~Dの品目 ● A -45 1000,000 ● A -29 D − 5 ● A -41 A − 4 100,000 ● D -36 ● A -31 ● A -47 D-60 ● A -32 ● D -15 10,000 1,000 100 10 1,000

全国一工場当り出荷額(百万円)

全国一工場当りの人口負担・出荷額 (グラフ1-3) • o-9 全国一工場当り人口負担(人) E~Oの品目 **0** L−1 100,000 **8** H−6 ● O −30 10,000 1,000

100

10

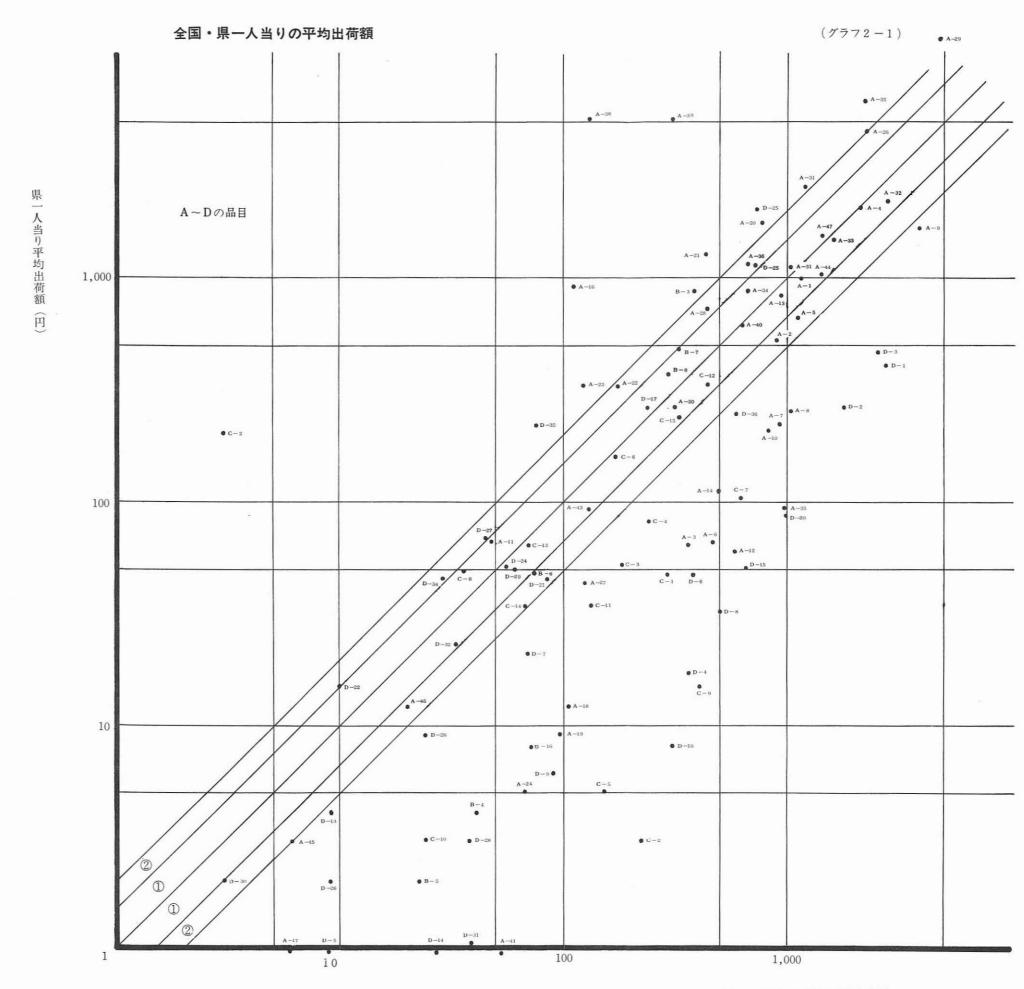
全国一工場当り出荷額(百万円)

10,000

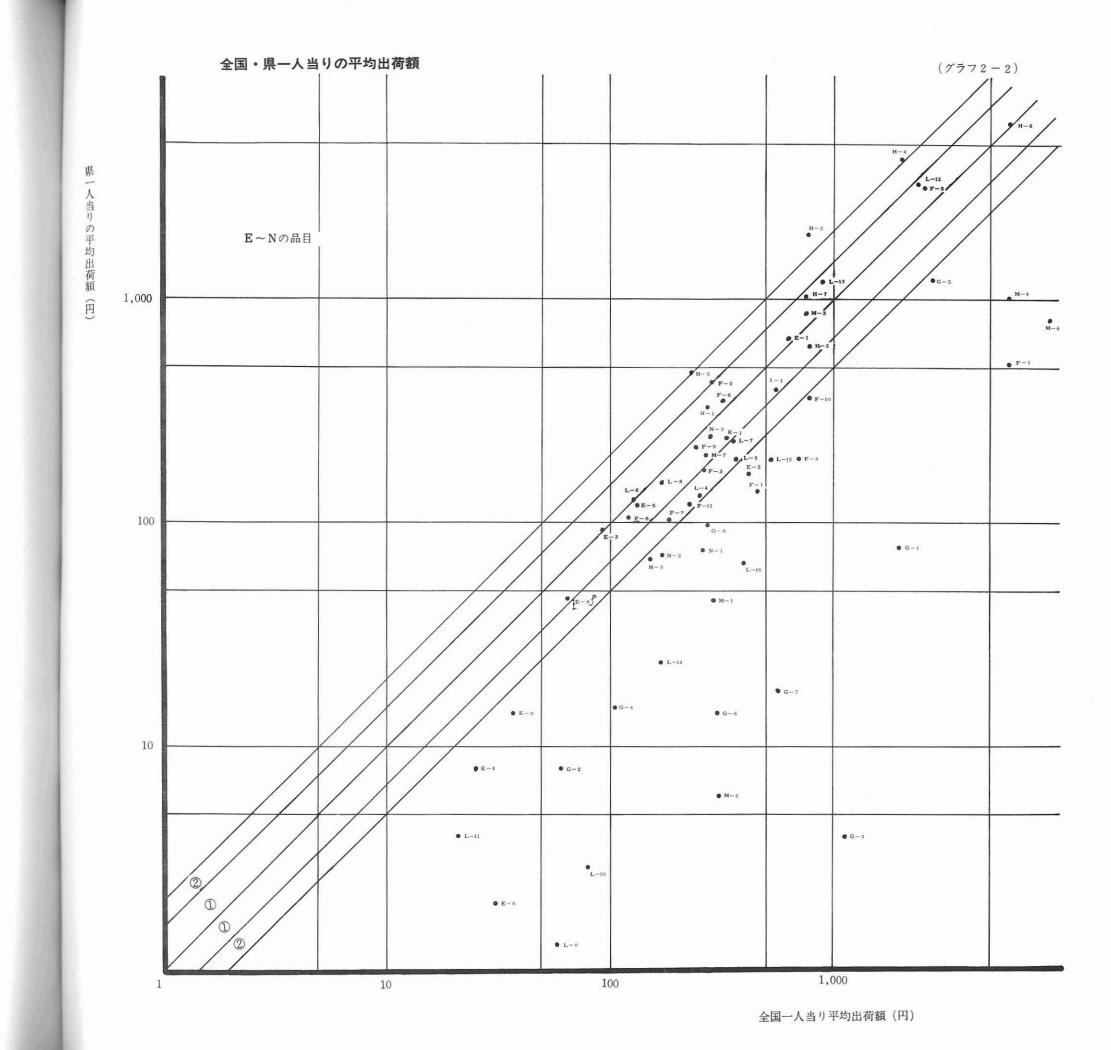
1,000

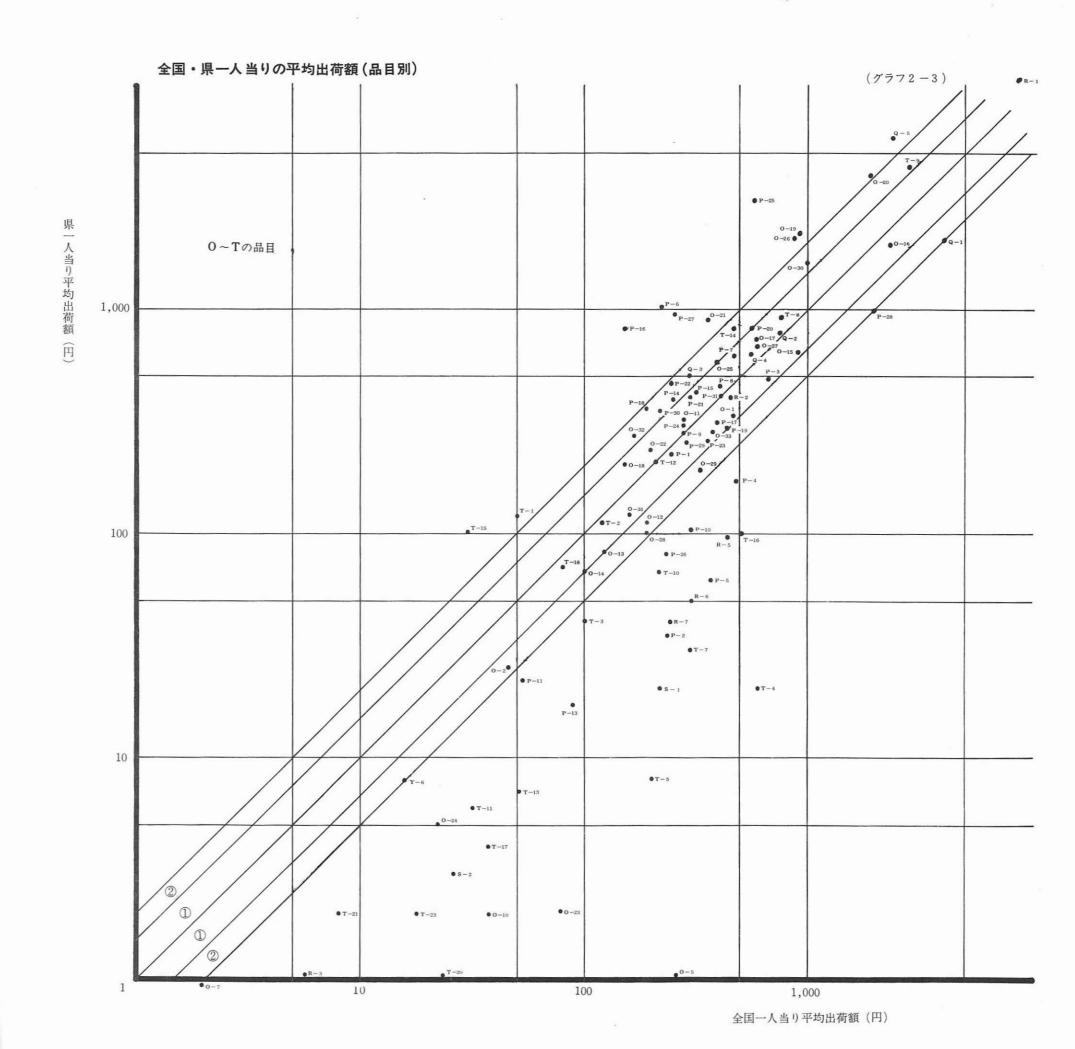
全国一工場当りの人口負担・出荷額〈品目別〉 (グラフ1-4) 全国一工場当り人口負担(人) 1,000,000 ● T-24 P~Tの品目 ● S-2 T-21 T-17
• T-15
• T-1 ● T-20 100,000 10,000 1,000 10 100 1,000

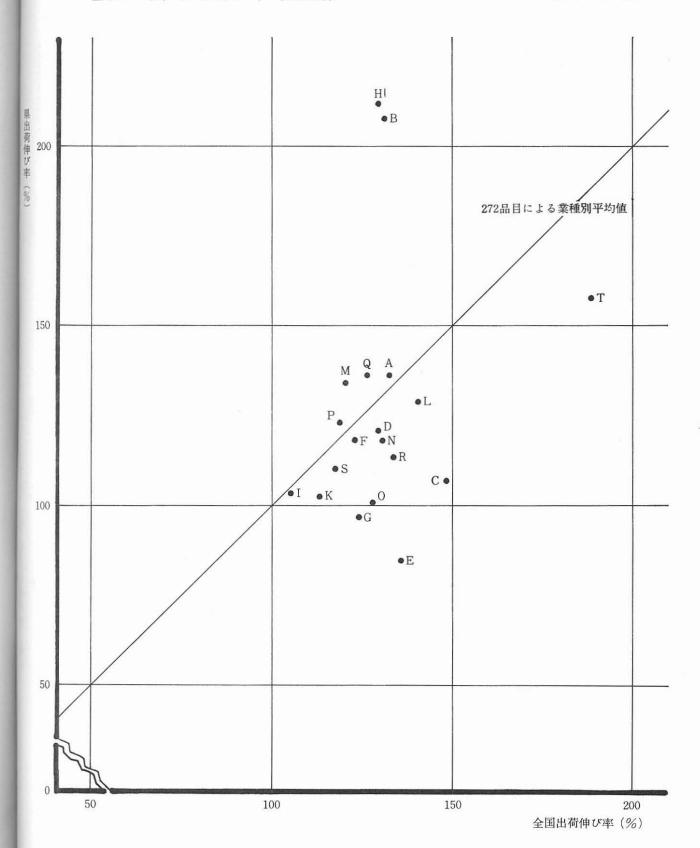
全国一工場当り出荷額(百万円)



全国一人当りの平均出荷額(円)







	王国 - 乐山何	1年6年(%)(前日別)		
			S. 39=100	(グラフ2-5)
	9		3.39-100	
	and the second s			
700				
県 出				
伸び		o ^a		
県出荷伸び率 (%)			A~Dの品目	h.
<u>~</u>				
600		_		
600		B - 3		
		● D-23	۸	
		● A =38		er pr
			, a	
500			AND THE PERSON NAMED IN COLUMN TO SECURE OF SE	
			A-16	
		· ·	2	
		● D-34		
400		●B-5		
		•D-7 •A-20		
	● B−6	*		
			*	
300		● D-10		
		●A-36		
		● C-14	al al	
			Val.	
		● D – 8		
		● A -23		
200		● A -10		
		● A-14 ● C-13 ● C-8 ● D-2 ● D-4		
		● A − 3 D − 24 ● A − 13 • D − 20 • D − 20		
		\bullet A -12 \bullet A -32 \bullet D -30 \bullet A -44 \bullet A -21 D -32 \bullet C -6 \bullet A -21 \bullet A -5 \bullet A -6 \bullet A -1	● B-8	
		C-9 A-24 A-31 D-17		
	D-9 D-35 B-7	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		
100	, .	A-35 ● A-19		
	● B-4 A-22 ● A-43	● C − 4 ● A −40 ● A −47 ● A −18 ● D −26 ● C −15		
		D-36 C-3		
		• A-27 • A-45 • D-26 • C-2	●A~41	
	a A−30	● D-21		
		Q D−31 Q D−5		
	1	00· 20	30	00
	_			全国出荷伸び率(%)

全国・県出荷伸び率 (%)(品目別) (グラフ2-6) S 39=100 700 県出荷伸び率 (%) E~Nの品目 600 500 400 **6** F → 9 300 200 100 ● E - 6 100 200

季園・原出帯神び草(水) (A P P P)

	全国・県出	新伸び率(%)(品目別)		
	•	● P-27	S 39=100	(グラフ2-7)

700		J		-
県出荷伸び率				
伸び				
率 (%)			O~Tの品目	
%				
600				i
000				
		521 M		
500		● P-23		
	1			
	06			
		●R - 5 ● O -29		
4 400				
* 100				
	P-26			
	*			
		Tr.		
		● O -27		
		●O-10		
300				
			3	
		SU POLAROSIO		
		● O −33 ● T−18		
200		● O −32 ● T − 3		
	● O − 7	● P-22 ● T-20		
	● R - 7	● R-6 T-8 ● P-28		
		T-1s O-30	●T-14	
		●T-12 T-16 ●P-30		
		Q-4 • 0-26 P-15	● O -24	
100	P-6 T-15 P-29	0-28		
100	P-7	Q-1 Q-3 O-17 T-10 Q-1 Q-2 T-1 O-13		
		0-21 0-5 P-18 T-11 P-24 T-21 P-21 P-21 P-21 P-21 P-21 P-21 P-21 P	. •	
			Т-2	
		• P-1		
	●O-25	● T-5 P-2		
		0-23		
	10	00 20	0 30	0

35年

38年

39年

40年

41年

42年

